

有価証券報告書

第121期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友化学工業株式会社

261005

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成13年4月1日

(第121期) 至平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月 日提出

会 社 名 住友化学工業株式会社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目27番1号

電話番号 03(5543)5160

連絡者 経理室部長 石田 浩一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目27番1号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共51枚)

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 沿 革	3	
3. 事業 の 内 容	4	
4. 関係会社の状況	6	
5. 従業員 の 状 況	13	
第2. 事業 の 状 況	14	
1. 業績等の概要	14	
2. 生産、受注及び販売の状況	16	
3. 対処すべき課題	17	
4. 経営上の重要な契約等	18	
5. 研究開発活動	18	
第3. 設備 の 状 況	20	
1. 設備投資等の概要	20	
2. 主要な設備の状況	20	
3. 設備の新設、除却等の計画	22	
第4. 提出会社の状況	23	
1. 株式等の状況	23	
(1) 株式の総数等	23	
(2) 新株予約権等の状況	23	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23	
(4) 所有者別状況	24	
(5) 大株主の状況	24	
(6) 議決権の状況	25	
(7) ストックオプション制度の内容	25	
2. 自己株式の取得等の状況	26	
3. 配 当 政 策	26	
4. 株 価 の 推 移	27	
5. 役 員 の 状 況	28	
第5. 経 理 の 状 況	32	
〔監査報告書〕	33	
1. 連結財務諸表等	37	
(1) 連結財務諸表	37	
(2) そ の 他	68	
〔監査報告書〕	69	
2. 財務諸表等	73	
(1) 財 務 諸 表	73	
(2) 主な資産及び負債の内容	91	
(3) そ の 他	94	
第6. 提出会社の株式事務の概要	95	
第7. 提出会社の参考情報	96	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97	

第一部 企業情報

第 1 . 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 1 1 7 期	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等						
売 上 高	百万円	1,020,337	927,655	950,339	1,040,950	1,018,352
経 常 利 益	"	51,275	49,447	68,561	82,427	67,048
当 期 純 利 益	"	22,116	20,118	18,425	34,079	30,211
純 資 産 額	"	296,659	325,127	344,961	451,779	444,579
総 資 産 額	"	1,375,949	1,310,936	1,322,378	1,455,397	1,393,159
1 株 当 り 純 資 産 額	円	182.93	200.48	210.96	272.90	268.57
1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	13.63	12.40	11.32	20.75	18.24
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	13.35	12.31	11.26	20.42	18.04
自 己 資 本 比 率	%	21.6	24.8	26.1	31.0	31.9
自 己 資 本 利 益 率	"	7.6	6.5	5.5	7.6	6.7
株 価 収 益 率	倍	28.17	38.47	49.56	29.25	27.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	120,306	94,696	62,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	49,504	54,912	57,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	62,209	62,649	8,846
現金及び現金同等物の期末 残 高	"	-	63,580	77,835	56,569	55,302
従 業 員 数	人	15,918	15,778	17,474	17,392	17,016
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	635,331	562,971	558,781	625,140	577,784
経 常 利 益	"	38,057	34,631	38,205	46,799	30,585
当 期 純 利 益	"	13,525	8,048	11,739	27,622	16,741
資 本 金	"	81,464	81,464	84,748	89,699	89,699
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,621,698	1,621,698	1,635,154	1,655,446	1,655,446
純 資 産 額	百万円	164,647	182,227	192,306	305,494	274,821
総 資 産 額	"	811,512	776,513	780,496	921,650	857,196
1 株 当 り 純 資 産 額	円	101.52	112.36	117.60	184.53	166.02
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	" (")	5 (-)	5 (-)	5 (-)	6 (3)	6 (3)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	8.34	4.96	7.21	16.82	10.11
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	8.32	-	-	16.61	10.10
自 己 資 本 比 率	%	20.3	23.5	24.6	33.1	32.1
自 己 資 本 利 益 率	"	8.3	4.6	6.3	8.9	5.8
株 価 収 益 率	倍	46.04	96.17	77.81	36.09	49.75
配 当 性 向	%	60.0	100.7	69.6	35.7	59.3
従 業 員 数	人	5,986	5,847	5,721	5,409	5,378

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第118期および第119期の潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債を発行しているが、1株当り当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

3. 第120期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当り純資産額、1株当り当期純利益金額および潜在株式調整後1株当り当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2.沿革

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正 14年 6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足（現在の愛媛工場）
昭和 9年 2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年 7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出（現在の大阪・大分工場）
21年 2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年 5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年 12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社（昭和9年6月設立、昭和24年8月解散）から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年 8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年 5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年 11月	中央研究所（現在の有機合成研究所）を設置し、研究体制を整備
40年 11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備（昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場）
46年 7月	宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年 2月	事業年度を年1回に変更
51年 7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立（昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散）
53年 1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年 2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年 1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年 3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年 2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立（昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始）
59年 3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート（ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッド およびザ ポリオリフィン カパニ（シンガポール）プライベート リミテッド ほか）」操業開始（平成9年4月、第2期増強設備操業開始）
61年 8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立（昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併）
63年 4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベ-ラントU.S.A.コーポレーションを設立（平成3年9月同社を100%子会社化）
63年 6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成 元年 3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年 4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年 12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト（SMITH ケミカル シンガポール プライベート リミテッド ほか）」操業開始
12年 1月	ベ-ラント バイオサイエンス コーポレーションを設立（平成11年12月）し、米国アボット ラボラトリーズ 社から生物農薬関連事業を買収
13年 5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年 10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設

3. 事業の内容

当社グループは、当社および関係会社 195 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、事業区分については、セグメント情報の有用性を高めるために、従来の「基礎化学・石油化学」、「スペシャリティ・ケミカル」、「その他」の3区分から「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」、「医薬品」、「その他」の7区分に細分化した。また、平成 13 年 10 月 1 日付けで情報電子関連事業を一層強化、育成するために、基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設した。そのため、下記の内容についても変更後の事業区分に基づいて記載している。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

日本メタクリルモノ(有)

スミトケミカル シンガポールプライベートリミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)

ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド

日本シンガポールポリオレフィン(株)

ザ ポリオレフィンカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド

日本林シラン(株)

京葉エレン(株)

日本イアソートエム(株)

スミトケミカル アメリカ インコーポレーテッド

スミカポリマーズ アメリカコーポレーション

フィリップス スミカポリプロピレンカンパニー

シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住友精化(株)

広栄化学工業(株)

神東塗料(株)

田岡化学工業(株)

住化ファインケム(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住友パークライト(株)

新エステーアイテクノロジー(株)

東友ファインケム(株)

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

ペーラント U.S.A. コーポレーション

ペーラント バイオサイエンス コーポレーション

フィラゴロホールディング S.A.

フィラゴロフランス S.A.

- (6) 医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住友製薬(株)

日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等を行っている。

【主な関係会社】

稲畑産業(株)

住友共同電力(株)

住友ケミカルエンジニアリング(株)



4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本シンガポール 石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,876	パトケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッド に対する投資	% 53.87	役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポ レーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 184,150	米国における関係 会社に対する投資 および化学製品の 販売	% 100.00	役員の兼任等 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売してい る。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポー レーション	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 176,000	フリップス スミカ ポリ ビレン カンパニーに 対する投資	% 100.00 (スミトモ ケミ カル アメリカ インコーポ レーテッド が100.00% 保有)	役員の兼任等 兼任1 出向1
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米 国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発およ び販売ならびに関 係会社に対する投 資	% 100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売してい る。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米 国イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の開発 および販売	% 100.00 (ベ - ラント U.S.A. コー ポレーションが 100.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任1
住友製薬(株)	大阪市中央区	百万円 9,020	医薬品等の製造お よび販売	% 77.83	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地および研究 施設を賃貸している。 その他 当社は同社と研究業務の受委託お よび共同研究を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ザ ポリオレフィン カパニ (シンガポール) プライベ ート リミテッド に対する 投資	% 95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガ ポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポールド ル 109,180	低密度ポリオレフィンおよ びポリプロピレンの製 造ならびに販売	% 70.00 (日本シンガ ポールポリ オレフィン(株)が 70.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っ ている。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	百万円 5,996	ABS樹脂およびSBRラ テックス等の製造なら びに販売	% 67.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
新エスティーアイ テクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 5,600	顔料分散法による 液晶表示板用カバー フィルターの製造および販 売	% 90.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 営業上の取引 当社は同社に用役を供給してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
日本メジフィジックス(株)	兵庫県西宮市	百万円 3,145	放射性診断薬等の 製造および販売	% 50.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に用役を供給してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	百万円 3,000	電力および蒸気の供給	% 52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 21,133,750	情報電子材料および精密化学品の製造ならびに販売	% 90.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市中央区	百万円 2,343	医農薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造および販売	% 56.19	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
日本メタアクリルモノマー(有)	東京都中央区	百万円 2,000	MMAモノマーおよびメタアクリル酸の製造ならびに販売	% 80.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一方、同社製品を購入している。
スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール共和国	千シンガポールドル 26,870	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 資金援助 当社は同社および同社の子会社に対し債務保証を行っている。 営業上の取引 当社は同社の関係会社に対し技術供与を行っている。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造および販売	% 50.96	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社製品を購入している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
住化ファインケム(株)	大阪市西淀川区	百万円 1,200	医薬原体その他の 化学製品の製造お よび販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。
住友ケミカル エンジニアリング(株)	千葉市美浜区	百万円 1,000	化学産業設備等の 設計、建設	% 100.00	役員の兼任等 兼任5 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設 計・工事監督等の役務の提供を受 けている。
フィラグロ ホール ディングS.A.	フランス共和国 ロワール＝シャ テノー＝ル イオモントール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランスS.A. に対する投資	% 60.00	役員の兼任等 兼任4
フィラグロ フランスS.A.	フランス共和国 ロワール＝シャ テノー＝ル イオモントール市	千ユーロ 9,912	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディング S.A.が 100.00% 保有)	役員の兼任等 兼任4
その他81社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記会社のうち、日本シンガポール石油化学株式会社、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、ベーラントU.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、住友製薬株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。
2. 上記会社のうち、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
3. 上記会社のうち、住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等については次のとおりである。
- | | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 143,446 百万円 |
| (2)経常利益 | 32,161 |
| (3)当期純利益 | 17,434 |
| (4)純資産額 | 102,893 |
| (5)総資産額 | 171,628 |
4. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランスS.A.の資本金については、払込資本を記載している。
5. 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
6. その他81社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
フィリップス スミカ ポリプロピレン カン パニー	米 国テキサス州 ヒューストン市	-	ポリプロピレンの 製造および販売	50.00 % (スミカ ポリマ ス アムカ コ ポレーションが 40.19% 出 資)	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っ ている。
ペトロケミカル コー ポレーション オブ シ ン ガ ポ ー ル (プライベート) リミ テッド	シンガポール 共 和 国	343,353 千シガポ-ル	エチレン、プロピレ ン等の製造および 販売	50.00 % (日本シガ ポ-ル石油 化学(株)が 50.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリッ プス シンガポールケ ミ カ ル ズ (プライベート) リミ テッド	シンガポール 共 和 国	282,857 千シガポ-ル	高密度ポリエチレ ンの製造および販 売	20.00 %	役員の兼任等 兼任2
住友ベークライト(株)	東京都品川区	百万円 26,917	半導体材料等の製 造および販売	20.77 %	営業上の取引 当社は同社に原材料を供給してい る。
住 友 精 化 (株)	兵庫県加古郡	百万円 9,698	化学製品等の製造 および販売	30.30 % (広栄化学 工業(株)等 による間 接 所 有 0.27 %を 含む。)	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ポリエチレン、ポリ ブチレン等の製造および 販売	44.76 %	役員の兼任等 兼任3 出向3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 する一方、同社製品を購入してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
京 葉 エ チ レ ン (株)	東京都中央区	百万円 6,000	エチレン、プロピレ ン等の製造および 販売	22.50 %	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社の借入金に対して経営 指導念書を差し入れている。 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
稲畑産業(株)	大阪府中央区	百万円 5,791	化学製品等の販売	% 24.55	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	百万円 2,255	塗料等の製造および販売	% 45.20 (広栄化学工業(株)等による間接所有0.08%を含む)	役員の兼任等 兼任2 出向1
その他33社	-	-	-	-	-

(注)1. 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は有価証券報告書提出会社である。

2. フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー（出資額累計 378,847 千米ドル）は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき議決権の 50.00%を所有している。

3. その他 33 社は小規模な会社である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学	1,195人
石油化学	2,955人
精密化学	2,125人
情報電子化学	1,106人
農業化学	2,107人
医薬品	3,302人
その他	3,594人
全社共通	632人
合計	17,016人

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,378人	41.0歳	18.6年	7,261,536円

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成14年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,566人である。

第 2 . 事業の状況

1.業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷や先行きに対する不透明感を背景とした設備投資の減少に加え、米国、アジア経済の減速にともない輸出も落ち込むなど、景気は一段と悪化した。

アジア経済や欧州経済についても、米国の景気減退の影響を受け低調に推移した。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、円安の進行はあったが、IT関連製品の需要が減退したほか、ナフサ等原料価格の低下にともない、石油化学製品の市況は下落した。また、医薬、農薬分野における世界的な企業再編にともなう競争の激化もあり、事業環境は厳しさを増すものとなった。

当社グループは、このような状況の中で、販売の強化とコストダウンの徹底に努めるとともに、事業買収等により事業の強化・再構築に取り組むなど、業績の改善に努めてきた。しかしながら、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 225 億円（2.2%）減収の 10,183 億円となり、損益面でも、営業利益は 688 億円（前連結会計年度比 158 億円（18.7%）減少）、経常利益は 670 億円（前連結会計年度比 153 億円（18.7%）減少）、当期純利益についても 302 億円（前連結会計年度比 38 億円（11.4%）減少）とそれぞれ前連結会計年度を下回った。なお、当連結会計年度は家庭用殺虫剤関連事業の買収にかかる営業権の償却やエポキシ樹脂の特許係争にかかる和解金の支払いなどの特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益等の特別利益を計上した。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

なお、事業区分については、セグメント情報の有用性を高めるために、従来の「基礎化学」・「石油化学」、「スペシャリティ・ケミカル」、「その他」の 3 区分から「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」、「医薬品」、「その他」の 7 区分に細分化した。また、平成 13 年 10 月 1 日付けで情報電子関連事業を一層強化、育成するために基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設した。そのため、前連結会計年度比較については、変更後の事業区分に基づいて記載している。

（基礎化学）

当部門では、アルミニウム地金の販売は増加したが、合繊原料は市況の下落により販売が減少した。また、シンガポールにおける MMA・アクリル酸事業については、販売は前連結会計年度比微増となった。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 67 億円（3.8%）減少し、1,738 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 15 億円（33.6%）減少し、30 億円となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 15%減少し、約 870 億円となった（販売価格ベース）。

（石油化学）

当部門では、スチレンモノマーの販売は市況の低下と需要の落ち込みにより減少した。合成樹脂は、海外市況の低下と出荷の減少により販売は前連結会計年度を下回った。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 369 億円（9.8%）減少し、3,385 億円となり、営業損益は出荷の減少と市

況の低下等により前連結会計年度比 77 億円減益の 4 億円の損失となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 10%減少し、約 2,490 億円となった(販売価格ベース)。

(精密化学)

当部門では、レゾルシン(接着剤用原料)の販売は前連結会計年度並みとなったが、医薬中間物、染料、機能性材料等は、関連業界の需要不振により販売は減少した。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 137 億円(12.1%)減少し 997 億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ 4 億円(6.6%)増加し、80 億円となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 9%減少し、約 970 億円となった(販売価格ベース)。

(情報電子化学)

当部門では、IT関連製品の需要の大幅な減退により、封止材用エポキシ樹脂、フォトレジスト(感光性樹脂)、機能性フィルム(液晶表示材料)等の出荷は減少したが、新エスティーアイ テクノロジー株式会社を子会社化したことによる寄与があり、売上高は前連結会計年度に比べ 4 億円(0.7%)減少し、597 億円となった。営業損益は出荷の減少等により前連結会計年度に比べ 94 億円減少し、63 億円の損失となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 8%増加し、約 450 億円となった(販売価格ベース)。

(農業化学)

当部門では、農薬の販売は、新たに子会社化したレインボー薬品株式会社の寄与や円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したこともあり、前連結会計年度を上回った。また、家庭用殺虫剤は、昨年 5 月にフランスの大手農薬会社アベンティス社から関連事業を買収したことにより、販売が増加した。飼料添加物についても、海外における拡販により販売は増加した。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 132 億円(10.9%)増加し、1,348 億円となったが、営業利益は前連結会計年度比 14 億円(7.7%)減益の 179 億円となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 9%増加し、約 740 億円となった(販売価格ベース)。

(医薬品)

当部門では、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)等の販売が引き続き伸張したほか、前連結会計年度後半に販売を開始したヒビテン(殺菌消毒剤)、タガメット(H₂受容体拮抗剤)が通年で寄与した。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 172 億円(11.0%)増加し、1,739 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 32 億円(8.4%)増加し、420 億円となった。

また当部門の生産規模は、前連結会計年度比 10%増加し、約 1,350 億円となった(販売価格ベース)。

(その他)

当部門の売上高は前連結会計年度に比べ 47 億円(14.3%)増加し、375 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 9 億円(24.1%)増加し、47 億円となった。

当連結会計年度の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

医薬品、農業化学の販売は増加したものの、石油化学、精密化学、基礎化学の販売が減少したことなどから、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ321億円(3.6%)減少し8,571億円となった。また営業利益は情報電子化学、石油化学の業績が悪化したことなどにより、131億円(17.3%)減少し631億円となった。

(在外)

シンガポールにおける合成樹脂の販売は減少したが、円安の進行により在外会社の売上高の円換算額が増加したことや、韓国における情報電子化学の販売が増加したことなどから、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ96億円(6.3%)増加し1,612億円となったが、営業利益は6億円(7.9%)減少し71億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加したが、税金等調整前当期純利益の減少や、適格退職年金の拠出の増加等により、前連結会計年度に比べ318億円(33.6%)減少し、628億円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23億円(4.2%)増加し、572億円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したが、配当金の支払等により、88億円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が538億円(85.9%)減少した。この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ12億円(2.2%)減少し、553億円となった。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比
基礎化学	173,836	3.8%
石油化学	338,556	9.8
精密化学	99,765	12.1
情報電子化学	59,799	0.7
農業化学	134,867	+10.9
医薬品	173,982	+11.0
その他	37,547	+14.3
合計	1,018,352	2.2

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

なお、前連結会計年度における販売実績を当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
基礎化学	180,609
石油化学	375,471
精密化学	113,499
情報電子化学	60,199
農業化学	121,585
医薬品	156,748
その他	32,839
合計	1,040,950

3. 対処すべき課題

米国に続き欧州やアジア経済にも回復の兆しが現れてきたが、わが国経済については、構造改革、デフレ対策、不良債権処理問題等の課題を抱えており、なお厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループを取り巻く状況についても、IT関連製品の需要の回復が期待されるものの、ナフサ等の原料価格の上昇が懸念され、また、海外企業との競争がアジア市場を中心にますます激化するなど、事業環境は引続き厳しいものと予想される。

当社グループとしては、このような状況に対し、徹底した業務の効率化とコストダウンを推進することにより、収益基盤の一層の強化に努めていく所存である。

また、当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進していく。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成していく所存である。

当社は、平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」において、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の3つのビジョンの下、重点分野においてより一層積極的な事業展開を行い、連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%とした。

(本中期経営計画の3つのビジョン)

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気澆刺とした社風”を確立する。

また、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を実施している。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざす所存である。なお、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業にかかる共同事業会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)については、本年4月1日に営業を開始した。

当社および三井化学株式会社は、両社を取り巻く厳しい事業環境のもと、事業統合によるシナジー効果を実現し、国際競争に勝ち残っていくため、本統合を着実に実施していく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) フランスのアベンティス社の家庭用殺虫剤関連事業の買収

当社は、フランスのアベンティス社の農業化学部門であるアベンティスクロップサイエンス社の生活環境事業部門アベンティスエンバイロメンタルサイエンス社（以下、AES）との間で、AESの家庭用殺虫剤関連事業を買収することについて、平成13年4月25日に契約を締結し、平成13年5月31日に譲受けた。

譲受の対象は以下のとおりである。

1. 全世界での家庭用殺虫剤関連事業の開発・販売権
2. 当該事業に関する資産および権利義務関係

(2) 米国ダウ・ケミカル社とエポキシ樹脂特許係争における和解

当社は、米国ダウ・ケミカル社が平成8年9月に米国ミシガン州において提訴した、米国における半導体封止材用エポキシ樹脂の製法特許に関する係争について、平成14年3月に同社と和解契約を締結し、和解金の支払いを行った。

(3) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月	内 容	対価の算定方法	有効期間
住友製薬 (株)	(米国) ジェネテック, Inc.	平成9年12 月	日本におけるヒト成長ホルモ ン製剤の独占開発・販売権	一時金	平成9年12月 から製品発売後 20年間

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ75億円増加し、666億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組むとともに、p-MMAの材料・商品開発にも積極的に取り組んでいる。また、環境問題に配慮した新製品・新技術の開発にも注力している。当連結会計年度は自社開発触媒を使用した塩酸酸化技術を確立し、ライセンス供与を開始した。また、次世代環境商品である可視光応答型光酸化触媒の開発が進展し、内装材用途での採用が決定した。

なお、基礎化学部門の研究開発費は31億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良・合理化、既存品の高機能化、用途拡大とともに新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度には、新規触媒を用いる高性能ポリエチレンの製造技術開発が進展したほか、ポリプロピレン生産プラントの生産効率向上のためのプロセス改良が進んだ。また、開発活動の効率化を図るべく、分散していた樹脂加工技術の開発拠点を千葉地区に統合した。

なお、石油化学部門の研究開発費は74億円であった。

精密化学分野では、医薬中間体など有機中間体の受託生産における新規プロセスの開発や情報記録材料、高分子添加剤の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、高分子用老化防止剤の新規プロセスを完成し、生産を開始したほか、新たな医薬中間体の受託生産を開始した。

なお、精密化学部門の研究開発費は55億円であった。

情報電子化学分野では、ユーザー企業の先端技術に対応する新規材料に重点をおき、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、MOCVD法によるInGaP系電子用エピ、鉛フリーハンダ対応の新規半導体封止用樹脂、高機能接着剤、半導体製造前工程に用いるプロセス材料および液晶をはじめとする光学用途向け高機能商品の開発において進展が見られた。また、東友ファインケム株式会社に新設した研究所において、高機能新規材料の開発研究を開始した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は56億円であった。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、難防除害虫に対して安定した効果があり、有機農産物の生産にも使用できる新規BT剤の登録を取得し、生物農薬の商品群を強化した。また、果樹、野菜分野で問題となる各種ダニに安定した効果を示す新規殺ダニ剤の登録を欧州で取得し、欧州における当社の商品群を強化したほか、米国では大豆栽培地帯の雑草を防除する除草剤の登録を取得した。家庭用殺虫剤については、インドにて即効性に優れた殺虫剤有効成分の新規製造承認を得たほか、北米において、人および環境への安全性に優れ、かつ効力を高めたゴキブリ用新規マイクロカプセル製剤の登録承認を得た。また、即効性および致死活性に優れた業務用ゴキブリ防除用合剤の承認を英国で得ることにより、欧州主要国での登録が完了した。

なお、農業化学部門の研究開発費は109億円であった。

医薬関係分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系疾患領域、精神神経疾患領域、免疫疾患領域および糖尿病関連テーマ等での新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、ゲノム創薬研究の面ではゲノム科学研究所を中核に、先端基盤技術を活用した医薬品創薬を推進した。また、ライフスパンバイオサイエンス社やトランスジェニック社等外部から導入した遺伝子配列情報および遺伝子発現情報に関わるデータベースを創薬研究に活用するとともに、製薬会社9社と共同で設立したりバース・プロテオミクス研究所等外部研究機関との共同研究も進めている。一方、新薬の開発面では、制癌剤、褥創治療薬の製造承認を申請したほか、国内では真菌症治療薬、制癌剤、抗リウマチ薬等、海外では精神分裂病薬、抗リウマチ薬の臨床開発を実施している。さらにB型肝炎治療剤ならびに片頭痛治療剤を海外他社から導入し、国内での臨床開発に着手した。また、高脂血症治療剤等について、国内外での臨床開発実施の検討を開始した。

なお、医薬品部門の研究開発費は244億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は93億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第 3 . 設備の状況

1.設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化や事業の買収等を中心に総額 729 億円の投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	10,564	主に当社において基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
石油化学	12,306	主に当社において石油化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
精密化学	10,644	主に当社において精密化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
情報電子化学	8,414	主に当社および東友ファインケム(株)において情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
農業化学	19,164	主に当社において、フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業の買収を行ったほか、農業化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
医薬品	4,981	主に住友製薬(株)において医薬品製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
その他	4,846	主に住友共同電力(株)において電力供給設備更新等を行った。
全社共通	2,064	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行った。
合計	72,983	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当した。

2.主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等の 製造設備等	百万円 20,378	百万円 27,076	百万円 29,166 (5,068) [138]	百万円 4,330	百万円 80,952	人 1,333
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等の 製造設備等	22,549	19,659	10,005 (2,290) [11]	3,211	55,425	1,349
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子 化学等	情報電子化学等 の製造設備等	5,281	5,185	2,089 (270)	1,030	13,587	524
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等の 製造設備	7,174	9,228	1,213 (801) [1]	926	18,542	449
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学等の 製造設備	2,029	2,298	381 (796)	212	4,920	132
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,634	269	677 (141) [22]	181	2,763	244
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,738	227	4,166 (157) [6]	266	7,398	185
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,597	327	1,573 (156) [19]	592	6,090	168
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,531	208	2,179 (64) [0]	267	5,186	650

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
- 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
- 3.土地には、主な貸与土地として、本社(大阪)に14千㎡、愛媛工場に639千㎡および千葉工場に454千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である住友製薬株式会社、日本エイアンドエル株式会社、新エステーアイテクノロジー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、広栄化学工業株式会社、ならびに、関連会社である日本オキシラン株式会社である。
- 4.現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBRテ ックス製造設備	百万円 1,334	百万円 1,985	百万円 - (74) [74]	百万円 55	百万円 3,374	人 167
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石油化学	SBRテックス製造設 備	935	1,710	- (7) [7]	10	2,655	2
	大阪工場 (大阪府高石市)	石油化学	ABS樹脂・SBRテ ックス製造設備	815	1,342	- (15) [15]	4	2,161	47
住化ファイ ンケム(株)	岡山工場 (岡山県倉敷市)	精密化学	医薬中間体・添加剤 等製造設備	1,743	2,685	229 (80)	94	4,751	138
	岐阜工場 (岐阜県大垣市)	精密化学	医薬中間体等製造設 備	985	1,026	150 (30)	66	2,227	134
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	精密化学	医薬中間体・塗 料中間体等製造設 備等	1,405	3,377	99 (143) [133]	137	5,019	163
	大阪工場 (大阪市城東区)	精密化学	医薬中間体等 製造設備等	1,210	1,221	0 (35)	69	2,501	104
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市淀川区)	精密化学	染料製造設備等	1,430	2,373	513 (39)	197	4,513	313
住友製薬(株)	茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品	医薬品等製造設 備	5,447	3,765	250 (57)	1,049	10,511	570
	愛媛バイオ工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品	医薬中間体製造設 備	2,839	299	- (62) [62]	1,805	4,943	77
	総合研究センター (大阪市此花区)	医薬品	医薬品研究設備	1,755	98	- (6) [6]	845	2,698	303
日本メジフィ ジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県三田市)	医薬品	放射性診断薬等 製造設備	1,977	844	1,815 (50)	76	4,712	147
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断薬等 製造設備等	2,186	1,082	- (18) [18]	172	3,440	192
住友共同 電力(株)	新居浜西火力発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	汽力発電設備	1,770	9,930	1,637 (456)	70	13,408	110
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,981	1,194	41 (680)	29	4,246	26
(株)正興	天王洲パークサイドビル (東京都品川区)	その他	オフィスビル	10,052	68	663 (4)	-	10,783	4
住化不動産(株)	横堀ビルディング (大阪市中央区)	その他	オフィスビル	542	3	2,438 (0)	-	2,983	-

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
 3.上記のほか、住友製薬株式会社において、無形固定資産 6,645 百万円を計上している。
 4.住友製薬株式会社の愛媛バイオ工場については、当連結会計年度は在庫調整のため休止していた。

(3) 在外子会社

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	アクリル酸、MMA 等の製造設備	百万円 3,759	百万円 15,239	百万円 - (140) [140]	百万円 39	百万円 19,037	人 107
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	5,884	27,857	1 (240) [240]	747	34,489	301
東友ファインケム株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子材料および精密化学品製造設備	2,041	1,228	1,466 (123)	2,447	7,182	271

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
 3.スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社 4 社が含まれている。
 4.上記のほか、ベラント バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産 23,385 百万円を計上している。
 5.現在休止中の主要な設備はない。

3.設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、増強、合理化等)は 850 億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成 14 年 3 月末 計画金額 百万円	計画の内容
基礎化学	15,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	26,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	11,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	6,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	5,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	10,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	6,000	電力供給設備等の整備
全社共通	6,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	85,000	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当する予定である。

第 4 . 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	株 5,000,000,000
計	株 5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発行済株式

種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又は 登 録 証 券 業 協 会 名	内 容
	事業年度末現在 (平成14年3月31日現在)	提出日現在 (平成14年6月27日現在)		
普通株式	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株		

(注) 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	事業年度末現在 (平成14年3月31日現在)			平成14年5月31日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第3回無担保転換社債	19,548 百万円	983.20 円	492 円	19,548 百万円	983.20 円	492 円
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	20 千株	1,621,698 千株	5 百万円	81,464 百万円	4 百万円	13,210 百万円	転換社債の転換による (平成9年7月)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	13,45 5	1,635,154	3,283	84,748	3,269	16,480	転換社債の転換による (平成11年6月～平成11年12月)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	20,29 1	1,655,446	4,951	89,699	4,930	21,411	転換社債の転換による (平成12年7月～平成12年12月)

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 -	人 220	人 49	人 833	人 477 (13)	人 99,653	人 101,232	
所 有 株 式 数	単元 -	単元 884,740	単元 12,415	単元 142,297	単元 275,243 (128)	単元 327,053	単元 1,641,748	株 13,698,177
割 合	% -	% 53.88	% 0.76	% 8.67	% 16.77 (0.01)	% 19.92	% 100	

(注)1. 自己株式106,154株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に106単元および「単元未満株式の状況」の欄に154株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「株式の状況」の「その他の法人」の欄に、42単元含めて記載している。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	125,299千株	7.57%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	93,484	5.65
日本トラストサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,822	5.55
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	74,188	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,370	3.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	63,258	3.82
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	45,080	2.72
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	44,123	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37,856	2.29
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	33,195	2.01
計		673,677	40.69

(注)1. 所有株式数のうち、日本トラストサービス信託銀行株式会社 91,822千株、三菱信託銀行株式会社 69,137千株、住友信託銀行株式会社 1,226千株、三井アセット信託銀行株式会社 45,080千株、UFJ信託銀行株式会社 44,123千株および資産管理サービス信託銀行株式会社 37,856千株は、信託業務にかかる株式である。

2. 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となった。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容	摘要
	株	個		
無議決権株式	-	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,858,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,639,890,000	1,639,890	同上	1 2
単元未満株式	普通株式 13,698,177	-	同上	3
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-	
総株主の議決権	-	1,639,837	-	

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏 名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式 数	所有株式数 の合計	発行済株式総数に 対 する所有株式数の割 合	摘要
		株	株	株	%	
住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	106,000	-	106,000	0.01	2
繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	846,000	-	846,000	0.05	
松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	127,000	-	127,000	0.01	
レイホー-薬品(株)	東京都文京区関口二丁目3番3号	4,000	-	4,000	0.00	
計		1,858,000	-	1,858,000	0.11	

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に42千株含めて記載している。
 2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が11千株ある。なお、当該株式は上記「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。
 3. 次の自己株式および相互保有株式は「単元未満株式」の欄に含めて記載している。
- | | | | |
|-----------|------|---------|------|
| 住友化学工業(株) | 154株 | 繁和産業(株) | 500株 |
| 丸石化学品(株) | 897株 | 松浦(株) | 500株 |

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成14年6月27日現在)

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 授 権 状 況	- 株	- 円	
取 締 役 会 で の 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却	-	1 3
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却	-	2 3
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却	-	
前 授 権 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	-	-	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

- (注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、162,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めている。
2. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、25,000,000株および取得価額の総額10,000百万円を限度として資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めている。
3. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はない。

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3. 配当政策

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、前期と同じく1株につき6円とすることに決定した。(配当性向59.3%)

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努める所存である。

(注) 第121期中間配当の取締役会決議日は、平成13年11月16日である。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	
	決算年月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	14年3月	
	最高	544円	506円	717円	667円	670円	
	最低	227円	307円	385円	475円	345円	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成 13年10月	11月	12月	平成 14年1月	2月	3月
	最高	496円	477円	482円	484円	520円	569円
	最低	418円	431円	401円	407円	436円	472円

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5. 役員 の 状 況

(平成14年6月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
会 長 (代表取締役)	香 西 昭 夫 (昭和6年4月19日)	昭和 29年 4月 当社入社 57年 1月 大阪製造所副所長 58年 3月 取締役 62年 3月 常務取締役 平成 3年 3月 専務取締役 5年 3月 社長 12年 6月 会長 12年 6月 稲畑産業株式会社取締役(現) 13年 6月 住友精化株式会社取締役(現) 14年 6月 住友 ^ハ -クワイ株式会社取締役(現)	千株 89
社 長 (代表取締役)	米 倉 弘 昌 (昭和12年3月31日)	昭和 35年 4月 当社入社 61年 3月 経営企画室部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 10年 6月 専務取締役 12年 6月 社長 12年 6月 日本シカ ^ホ -ル石油化学株式会社社長 (現)	 57
専 務 取 締 役 (代表取締役)	園 田 隆 一 (昭和12年10月29日)	昭和 35年 4月 当社入社 62年 4月 経営企画室部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 9年 6月 専務取締役 10年 6月 日本シカ ^ホ -ル ^ホ リソリューション株式会社社長 (現) 14年 2月 三井住友 ^ホ リソリューション株式会社社長(現)	 65
専 務 取 締 役 (代表取締役)	諸 石 光 熙 (昭和12年7月15日)	昭和 35年 4月 当社入社 57年 10月 法務部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 10年 6月 専務取締役	 46
専 務 取 締 役 (代表取締役)	中 本 雅 美 (昭和15年9月15日)	昭和 38年 4月 当社入社 平成 3年 11月 ア ^ト バ ^ン スト・マ ^テ リ ^ア ル管理室部長 5年 3月 取締役 9年 6月 常務取締役 12年 6月 専務取締役	 45
専 務 取 締 役 (代表取締役)	河 内 哲 (昭和15年11月18日)	昭和 41年 4月 当社入社 平成 6年 6月 千葉工場副工場長 7年 3月 取締役千葉工場長 10年 6月 常務取締役千葉工場長 12年 6月 常務取締役 14年 6月 専務取締役	 45

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	大 庭 成 弘 (昭和18年2月22日)	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 愛媛工場副工場長 7年3月 取締役技師長 10年6月 常務取締役 13年12月 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 社長(現) 14年6月 専務取締役	千株 44
常務取締役	長 尾 雅 昭 (昭和17年4月8日)	昭和40年4月 当社入社 平成6年4月 農業化学業務室部長 8年6月 取締役支配人 8年12月 取締役海外アグロ事業部長 10年6月 取締役支配人 12年6月 常務取締役	38
常務取締役	宮 脇 一 郎 (昭和17年8月10日)	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 樹脂事業部長 9年6月 取締役樹脂事業部長 10年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役 14年5月 日本メアクリルエマ-有限会社社長(現)	25
常務取締役	渡 辺 秀 昭 (昭和18年2月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 人事室部長 9年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	22
常務取締役	神 田 直 哉 (昭和19年12月7日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 愛媛工場副工場長 9年6月 取締役愛媛工場長 12年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	26
常務取締役	伊 藤 雄 二 (昭和20年12月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 経理室部長 9年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	39
常務取締役 〔石油化学 品事業部長〕	石 飛 修 (昭和19年2月18日)	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 10年6月 取締役支配人 12年4月 取締役石油化学品事業部長 13年6月 取締役石油化学品事業部長兼 樹脂開発部長 14年4月 取締役石油化学品事業部長 14年6月 日本シンガポール・リゾフィン株式会社 代表取締役(現) 14年6月 常務取締役石油化学品事業部長	32

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	多田正世 (昭和20年1月13日)	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 アグロ事業部長 10年2月 北興化学工業株式会社取締役(現) 10年6月 取締役アグロ事業部長兼海外アグロ事業部長 11年4月 取締役海外アグロ事業部長 12年1月 ベーラントバイオインス コーポレーション 会長(現) 12年6月 取締役支配人 14年6月 常務取締役	千株 27
常務取締役	加藤壽郎 (昭和21年3月16日)	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 農業化学品研究所長 10年6月 取締役農業化学品研究所長 12年6月 取締役支配人 14年6月 常務取締役	29
常務取締役 (千葉工場長)	荒木正志 (昭和19年1月31日)	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 理事 石油化学品研究所長 12年6月 取締役千葉工場長 14年6月 常務取締役千葉工場長	30
取締役 (支配人)	林正憲 (昭和20年5月6日)	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 愛媛工場副工場長 12年6月 取締役愛媛工場長 14年6月 取締役支配人	13
取締役 (支配人)	亀井康夫 (昭和21年1月8日)	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 無機工薬事業部長 12年6月 取締役支配人 12年6月 広栄化学工業株式会社取締役(現)	20
取締役 (総務部長)	廣瀬博 (昭和19年8月23日)	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 理事 総務部長 13年6月 取締役総務部長	22
取締役 (支配人)	保坂宏和 (昭和20年1月14日)	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 理事 筑波研究所長 14年6月 取締役支配人	11
取締役 (支配人)	中塚巖 (昭和19年11月8日)	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 理事 生物環境科学研究所長 14年6月 取締役支配人	10
取締役 〔生活環境 事業部長〕	榎波孝嗣 (昭和21年11月13日)	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 生活環境事業部長 14年6月 取締役生活環境事業部長	10
取締役 〔支配人〕 筑波研究所長	中江清彦 (昭和22年2月28日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 技術・経営企画室部長 14年6月 取締役支配人兼筑波研究所長	11

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	横 塚 実 亮 (昭和8年11月21日)	昭和 32年 4月 当社入社 62年 3月 〆トロケミカル コーポレーション オブ シガポール (プライベート) リミテッド 事務従事 62年 3月 取締役 平成 3年 3月 常務取締役 7年 3月 専務取締役 9年 6月 副社長 10年 6月 住友製薬株式会社社長(現) 10年 6月 取締役	千株 7 2
取締役	岡 本 康 男 (昭和13年9月20日)	昭和 37年 4月 当社入社 60年 3月 人事部長 平成 5年 3月 取締役 9年 6月 常務取締役 12年 6月 専務取締役 14年 6月 住友製薬株式会社副社長(現) 14年 6月 取締役	4 8
監査役 (常勤)	松 良 邦 夫 (昭和13年9月22日)	昭和 37年 4月 当社入社 平成 6年 6月 広栄化学工業株式会社取締役 9年 6月 広栄化学工業株式会社常務取締役 12年 6月 監査役	1 4
監査役 (常勤)	二 宮 博 昭 (昭和19年10月13日)	昭和 43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 法務部長 12年 6月 監査役 12年 6月 神東塗料株式会社監査役(現) 13年 6月 住友精化株式会社監査役(現)	2 2
監査役	早 崎 博 (昭和6年3月14日)	昭和 28年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成 元年 6月 住友信託銀行株式会社取締役社長 5年 6月 住友信託銀行株式会社取締役会長 10年 3月 住友信託銀行株式会社相談役 10年 6月 京王電鉄株式会社取締役(現) 11年 6月 住友信託銀行株式会社特別顧問(現) 12年 6月 監査役	-
監査役	荒 川 洋 二 (昭和10年1月3日)	昭和 34年 4月 検事任官 平成 7年 2月 高松高等検察庁検事長 8年 5月 大阪高等検察庁検事長 9年 12月 退官 10年 2月 弁護士登録 10年 6月 株式会社ロイヤルホテル監査役(現) 14年 6月 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 14年 6月 監査役	-
計			9 1 6

(注) 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第 5 . 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前事業年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)および前事業年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)ならびに当連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)および当事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの前に掲げている。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人
代表社員 公認会計士 三輪 明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年6月27日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三輪明良
代表社員 関与社員	公認会計士	勝木保美
関与社員	公認会計士	松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「(a)事業の種類別セグメント情報」の[事業区分の変更]に記載のとおり、従来の3区分から7区分に変更した。この変更は、セグメント情報の有用性を高めるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「(a)事業の種類別セグメント情報」の[事業区分の変更]に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	5	44,124			42,583	
2. 受取手形及び売掛金	8	306,511			293,094	
3. 有価証券		10,652			82	
4. たな卸資産		185,952			198,726	
5. 繰延税金資産		19,018			16,889	
6. その他		34,804			50,560	
7. 貸倒引当金		(-) 4,513			(-) 6,192	
流動資産合計		596,548	41.0		595,742	42.8
固定資産						
Ⅰ. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7	368,353		376,473		
減価償却累計額		225,442		235,253		
2. 機械装置及び運搬具	7	845,585		868,466		
減価償却累計額		689,282		710,475		
3. その他減価償却資産	7	88,164		92,378		
減価償却累計額		75,150		79,067		
4. 土地		73,410			74,177	
5. 建設仮勘定		15,039			14,996	
有形固定資産計	5	400,677	(27.5)		401,695	(28.8)
Ⅱ. 無形固定資産						
1. 営業権		12,329			9,547	
2. 施設利用権等		15,609			16,927	
3. 製品登録所有権		7,542			8,127	
4. 連結調整勘定		1,214			1,792	
無形固定資産計		36,694	(2.5)		36,393	(2.6)
Ⅲ. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 5	376,213			311,664	
2. 繰延税金資産		15,122			16,588	
3. その他	1	31,443			32,548	
4. 貸倒引当金		(-) 1,300			(-) 1,471	
投資その他の資産計		421,478	(29.0)		359,329	(25.8)
固定資産合計		858,849	59.0		797,417	57.2
資産合計		1,455,397	100.0		1,393,159	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			%			%
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5 8	177,125			162,764	
2. 短期借入金	5	123,111			129,209	
3. 一年内償還社債		27,539			51,336	
4. コマーシャル・ハ゜-ハ゜-		17,000			17,000	
5. 未払法人税等		19,665			15,642	
6. 引当金	2	4,130			17,328	
7. その他	8	102,173			79,271	
流動負債合計		470,743	32.4		472,550	33.9
固定負債						
1. 社債		226,628			211,100	
2. 長期借入金	5	79,941			78,673	
3. 繰延税金負債		45,792			16,740	
4. 退職給付引当金		70,091			57,904	
5. その他の引当金	3	6,760			9,321	
6. その他	5	19,319			19,830	
固定負債合計		448,531	30.8		393,568	28.3
負債合計		919,274	63.2		866,118	62.2
少数株主持分						
少数株主持分		84,344	5.8		82,462	5.9
資本の部						
資本金		89,699	6.2		89,699	6.4
資本準備金		21,411	1.5		21,411	1.5
再評価差額金	4	4,345	0.3		3,916	0.3
連結剰余金		259,464	17.8		280,042	20.1
その他有価証券評価差額金		98,155	6.7		60,220	4.3
為替換算調整勘定		(-)21,293	(-)1.5		(-)10,658	(-)0.7
		451,781	31.0		444,630	31.9
自己株式		(-) 2	(-)0.0		(-) 49	(-)0.0
子会社の所有する親会社株式		-	-		(-) 2	(-)0.0
資本合計		451,779	31.0		444,579	31.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,455,397	100.0		1,393,159	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
売 上 高		1,040,950	100.0		1,018,352	100.0
売 上 原 価	1	746,651	71.7		724,947	71.2
売 上 総 利 益		294,299	28.3		293,405	28.8
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費		13,938			13,444	
2. 販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費		17,625			18,151	
3. 社 員 等 給 与 諸 手 当	2	59,123			61,702	
4. 研 究 費	3	56,224			63,819	
5. そ の 他	4	62,716	20.2		67,453	22.0
営 業 利 益		84,673	8.1		68,836	6.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		1,707			1,293	
2. 受 取 配 当 金		3,778			3,237	
3. 持分法による投資利益		11,015			6,660	
4. 賃 貸 収 益		2,050			2,088	
5. 雑 収 益		7,253	2.5		6,819	2.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		7,120			6,002	
2. 社 債 利 息		6,821			5,928	
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息		43			10	
4. 雑 損 失		14,065	2.7		9,945	2.2
経 常 利 益		82,427	7.9		67,048	6.6

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 日			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
特 別 利 益			%			%
1. 投資有価証券売却益	9,594			13,317		
2. 固定資産売却益 ⁵	-	9,594	0.9	1,937	15,254	1.5
特 別 損 失						
1. 営業権償却	-			11,294		
2. 特許係争和解金	-			6,111		
3. 構造改善費用 ⁶	11,317			5,039		
4. 過年度退職給付費用	14,338			-		
5. そ の 他	1,991	27,646	2.6	2,093	24,537	2.4
税金等調整前当期純利益		64,375	6.2		57,765	5.7
法人税、住民税及び事業税	34,966			24,912		
法人税等調整額	(-)10,130	24,836	2.4	(-) 1,589	23,323	2.3
少数株主利益		5,460	0.5		4,231	0.4
当期純利益		34,079	3.3		30,211	3.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
連結剰余金期首残高		239,397		259,464
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の再評価差額金取崩高	-		429	
2. 在外持分法適用会社の固定資産再評価に伴う増加高	675	675	-	429
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	13,081		9,933	
2. 取締役賞与	100		120	
3. 監査役賞与	12		9	
4. 持分法適用会社増減による減少高	1,494	14,687	-	10,062
当期純利益		34,079		30,211
連結剰余金期末残高		259,464		280,042

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年 度	自平成12年4月1日 至平成13年3月 31日	当連結会計年 度	自平成13年4月1日 至平成14年3月 31日
		金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		64,375		57,765
減価償却費		64,609		79,247
持分法による投資利益		633	(-)	2,686
引当金の増減(減少：(-))		14,304	(-)	10,660
受取利息および受取配当金		(-) 5,485	(-)	4,530
支払利息		13,984		11,940
投資有価証券売却益		(-) 9,594	(-)	13,317
有形固定資産売却益		-	(-)	1,937
構造改善費用		10,845		2,541
売上債権の増減(増加：(-))		(-) 21,414		20,481
たな卸資産の増減(増加：(-))		(-) 8,172	(-)	6,450
仕入債務の増減(減少：(-))		7,569	(-)	21,110
役員賞与の支払額		(-) 112	(-)	129
その他の増減		9,153	(-)	6,974
小計		140,695		104,181
利息及び配当金の受取額		6,079		4,191
利息の支払額		(-) 14,070	(-)	12,081
法人税等の支払額		(-) 38,008	(-)	33,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,696		62,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		(-) 9,098	(-)	3,616
投資有価証券の売却による収入		16,908		19,914
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	(-)	593
固定資産の取得による支出		(-) 70,690	(-)	71,943
固定資産の売却による収入		3,853		3,073
貸付による支出		(-) 2,261	(-)	6,586
貸付金の回収による収入		4,122		3,408
その他の増減		2,254	(-)	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 54,912	(-)	57,216

(単位：百万円)

科 目	自平成12年4月1 日 前連結会計年度(至平成13年3月 3 1 日)	自平成13年4月1 日 当連結会計年度(至平成14年3月 3 1 日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減	17,000	-
短期借入れによる収入	146,909	141,641
短期借入金の返済による支出	(-)189,112	(-)132,381
長期借入れによる収入	13,929	15,752
長期借入金の返済による支出	(-) 36,684	(-) 22,743
社債の発行による収入	42,937	77,980
社債の償還による支出	(-) 38,637	(-) 73,863
自己株式の取得による支出	-	(-) 47
配当金の支払額	(-) 13,081	(-) 9,933
少数株主への配当金の支払額	(-) 5,989	(-) 5,841
少数株主の増資引受による払込額	79	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 62,649	(-) 8,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,581	1,874
現金及び現金同等物の増減額	(-) 21,284	(-) 1,333
現金及び現金同等物の期首残高	77,835	56,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	66
現金及び現金同等物の期末残高	56,569	55,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. ほか 79 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったスミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド等 8 社および前連結会計年度に持分法適用会社であった三春サーモ株式会社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、平成 12 年 12 月 31 日に解散し、平成 13 年 4 月 2 日に清算終了した大江興産株式会社（エスティーアイ テクノロジー株式会社から商号変更）等 3 社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は上記の大江興産株式会社のほか、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 新エスティーアイ テクノロジー株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 東友ファインケム株式会社 広栄化学工業株式会社 日本メタアクリルモノマー有限会社 スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. ほか 81 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった新エスティーアイ テクノロジー株式会社等 8 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、吸収合併により子会社でなくなった株式会社住化プラント等 4 社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社25 社および関連会社76 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等 45 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、新エスティーアイ テクノロジー株式会社等2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった三春サーモ株式会社、株式売却により関連会社でなくなったサカタインクス株式会社、京都ダイカスト工業株式会社等5 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS . A . (9 月決算) については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS . A . (9 月決算) を連結した財務諸表を使用している。 シントーファイン株式会社(9 月決算) については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。 株式会社アグロス(10 月決算) については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低 価 法 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>デリバティブ 時 価 法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、当連結会計年度は従来と同じ方法による場合に比べ、投資有価証券が174,449 百万円、その他有価証券評価差額金が98,155 百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社23 社および関連会社70 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等42 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、バラケミカル カンパニー リミテッド等2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった新エスティーアイ テクノロジー株式会社、吸収合併により関連会社でなくなった富山軽金属株式会社等5 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS . A . (9 月決算) については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS . A . (9 月決算) を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同 左</p> <p>時価のないもの...同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金.....医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に同じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金.....化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。なお、期首における積立不足14,338百万円については、当連結会計年度でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、当連結会計年度は従来と同じ方法による場合と比べ、特別損失が14,338百万円増加している。 なお営業費用に与える影響は軽微である。 また、前連結会計年度に計上していた退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、期首において退職給付引当金に振り替えた。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同 左</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金..... 同 左</p> <p>製品保証等引当金..... 同 左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕										
<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金..... 同 左</p>										
<p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>特定施設処理引当金... 同 左</p>										
<p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 同 左</p>										
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>										
<p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>										
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="215 1288 718 1456"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> </p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 役員退職慰労引当金 「役員退職慰労引当金」については、前連結会計年度は「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用したことに伴い、当連結会計年度から固定負債「その他の引当金」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は2,499百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売権譲渡補償金 前連結会計年度は、「販売権譲渡補償金」を区分掲記していたが、当連結会計年度は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。</p> <p>2. 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度は特別利益「有価証券売却益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益「有価証券売却益」に含まれている投資有価証券売却益は881百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金 従来、賞与引当金相当額（当連結会計年度 15,004百万円）については、流動負債「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））を適用したことに伴い、当連結会計年度末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度は「有価証券売却益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「有価証券売却益」に含まれている投資有価証券売却益は881百万円である。</p> <p>2.有形固定資産売却益 前連結会計年度は、「有形固定資産売却益」を区分掲記していたが、当連結会計年度は金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.賞与引当金 従来、賞与引当金相当額の増減(当連結会計年度 (-)799百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めていたが、上記、連結貸借対照表の表示方法の変更にあわせて、当連結会計年度からは「引当金の増減」に含めて表示することとした。</p> <p>2.有形固定資産売却益 「有形固定資産売却益」については、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている有形固定資産売却益は(-)194百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.外貨建取引等 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」(当連結会計年度末(-)21,293百万円)は、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前 連 結 会 計 年 度 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)																								
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td> <td>106,738 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>6,946</td> </tr> </table>	投資有価証券(株 式)	106,738 百万円	そ の 他 (出 資 金)	6,946	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td> <td>112,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>4,004</td> </tr> </table>	投資有価証券(株 式)	112,474 百万円	そ の 他 (出 資 金)	4,004																
投資有価証券(株 式)	106,738 百万円																								
そ の 他 (出 資 金)	6,946																								
投資有価証券(株 式)	112,474 百万円																								
そ の 他 (出 資 金)	4,004																								
<p>2 引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>3,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>131</td> </tr> </table>	定期修繕引当金	3,793 百万円	製品保証等引当金	206	返品調整引当金	131	<p>2 引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>15,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>116</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,004 百万円	定期修繕引当金	1,978	製品保証等引当金	230	返品調整引当金	116										
定期修繕引当金	3,793 百万円																								
製品保証等引当金	206																								
返品調整引当金	131																								
賞与引当金	15,004 百万円																								
定期修繕引当金	1,978																								
製品保証等引当金	230																								
返品調整引当金	116																								
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td>3,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>774</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	3,684 百万円	役員退職慰労引当金	2,302	定期修繕引当金	774	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td>4,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>1,837</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	4,737 百万円	役員退職慰労引当金	2,747	定期修繕引当金	1,837												
特定施設処理引当金	3,684 百万円																								
役員退職慰労引当金	2,302																								
定期修繕引当金	774																								
特定施設処理引当金	4,737 百万円																								
役員退職慰労引当金	2,747																								
定期修繕引当金	1,837																								
<p>4 再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p>	<p>4 再評価差額金</p> <p>同 左</p>																								
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担 保 資 産)</p> <table> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>72,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>12,224</td> </tr> </table> <p>(債 務 の 名 称 お よ び 金 額)</p> <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>23,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)</td> <td>600</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産64,276百万円は工場財団抵当により短期借入金828百万円、長期借入金13,807百万円の担保に供している。</p>	有 形 固 定 資 産	72,582 百万円	投 資 有 価 証 券	12,224	長 期 借 入 金	23,836 百万円	短 期 借 入 金	3,228	固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)	600	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担 保 資 産)</p> <table> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>45,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>9,435</td> </tr> <tr> <td>現 金 及 び 預 金</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(債 務 の 名 称 お よ び 金 額)</p> <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>18,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産38,835百万円は工場財団抵当により短期借入金778百万円、長期借入金11,796百万円の担保に供している。</p>	有 形 固 定 資 産	45,805 百万円	投 資 有 価 証 券	9,435	現 金 及 び 預 金	60	長 期 借 入 金	18,074 百万円	短 期 借 入 金	4,278	固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)	1,100	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46
有 形 固 定 資 産	72,582 百万円																								
投 資 有 価 証 券	12,224																								
長 期 借 入 金	23,836 百万円																								
短 期 借 入 金	3,228																								
固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)	600																								
有 形 固 定 資 産	45,805 百万円																								
投 資 有 価 証 券	9,435																								
現 金 及 び 預 金	60																								
長 期 借 入 金	18,074 百万円																								
短 期 借 入 金	4,278																								
固 定 負 債 「 そ の 他 」 (長 期 預 り 金)	1,100																								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46																								

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）																																																												
<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>15,615百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,225</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保証債務の自己負担額は20,477百万円である。 2. 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>10,053百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,582</td> </tr> </table> <p>社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	535百万円	受取手形裏書譲渡高	24百万円			保証債務		日本アサハンアルミニウム(株)	15,615百万円	従業員（住宅資金）	2,225	新第一塩ビ(株)	1,685	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,500	その他	1,200	計	22,225	京葉エチレン(株)	10,053百万円	日本エポリユ- (株)	2,680	その他	849	計	13,582	平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円	<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>14,505百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,639</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保証債務の自己負担額は20,314百万円である。 2. 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,013</td> </tr> </table>	受取手形割引高	251百万円	受取手形裏書譲渡高	17百万円			保証債務		日本アサハンアルミニウム(株)	14,505百万円	従業員（住宅資金）	1,838	日本ポリスチレン(株)	1,405	新第一塩ビ(株)	1,257	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,167	その他	1,467	計	21,639	京葉エチレン(株)	7,169百万円	日本エポリユ- (株)	2,240	その他	604	計	10,013
受取手形割引高	535百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	24百万円																																																												
保証債務																																																													
日本アサハンアルミニウム(株)	15,615百万円																																																												
従業員（住宅資金）	2,225																																																												
新第一塩ビ(株)	1,685																																																												
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,500																																																												
その他	1,200																																																												
計	22,225																																																												
京葉エチレン(株)	10,053百万円																																																												
日本エポリユ- (株)	2,680																																																												
その他	849																																																												
計	13,582																																																												
平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円																																																												
受取手形割引高	251百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	17百万円																																																												
保証債務																																																													
日本アサハンアルミニウム(株)	14,505百万円																																																												
従業員（住宅資金）	1,838																																																												
日本ポリスチレン(株)	1,405																																																												
新第一塩ビ(株)	1,257																																																												
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,167																																																												
その他	1,467																																																												
計	21,639																																																												
京葉エチレン(株)	7,169百万円																																																												
日本エポリユ- (株)	2,240																																																												
その他	604																																																												
計	10,013																																																												
<p>7</p>	<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	90百万円	その他減価償却資産	16	建物及び構築物	13																																																						
機械装置及び運搬具	90百万円																																																												
その他減価償却資産	16																																																												
建物及び構築物	13																																																												
<p>8 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>17,860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,562</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（設備関係支払手形、設備関係買掛金）</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,860百万円	支払手形及び買掛金	12,562	流動負債「その他」	296	（設備関係支払手形、設備関係買掛金）		<p>8 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,298</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（設備関係支払手形、設備関係買掛金）</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,547百万円	支払手形及び買掛金	10,298	流動負債「その他」	406	（設備関係支払手形、設備関係買掛金）																																													
受取手形及び売掛金	17,860百万円																																																												
支払手形及び買掛金	12,562																																																												
流動負債「その他」	296																																																												
（設備関係支払手形、設備関係買掛金）																																																													
受取手形及び売掛金	15,547百万円																																																												
支払手形及び買掛金	10,298																																																												
流動負債「その他」	406																																																												
（設備関係支払手形、設備関係買掛金）																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1	1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、570百万円である。
2 このうち、退職給付引当金繰入額 6,496百万円 役員退職慰労引当金繰入額 879	2 このうち、賞与引当金繰入額 6,176百万円 退職給付引当金繰入額 7,424 役員退職慰労引当金繰入額 526
3 このうち、社員給与 20,226百万円 退職給付引当金繰入額 1,971 減価償却費 6,779	3 このうち、社員給与 19,255百万円 賞与引当金繰入額 1,397 退職給付引当金繰入額 2,527 減価償却費 8,546
4 このうち、減価償却費 8,281百万円	4 このうち、減価償却費 9,672百万円
5	5 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する製造設備および厚生施設用土地の売却によるものである。
6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 関連事業損失 6,892百万円 固定資産整理損失 4,425	6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 関連事業損失 2,130百万円 固定資産整理損失 1,897 特別退職金 927 その他 85
7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、59,127百万円である。	7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、66,670百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 44,124 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 181 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 12,626 現金及び現金同等物 56,569	現金及び預金勘定 42,583 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 338 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 13,057 現金及び現金同等物 55,302
2 重要な非資金取引の内容 百万円	2 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額 4,951 転換社債の転換による 資本準備金増加額 4,930 転換による転換社債減少額 9,882	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,035</td> <td>3,245</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,025</td> <td>6,809</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,091</td> <td>10,076</td> <td>5,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	22	9	機械装置 及び運搬具	6,035	3,245	2,790	その他	9,025	6,809	2,216	合計	15,091	10,076	5,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,441</td> <td>2,607</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,255</td> <td>2,269</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,723</td> <td>4,897</td> <td>3,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	27	21	6	機械装置 及び運搬具	4,441	2,607	1,834	その他	4,255	2,269	1,986	合計	8,723	4,897	3,826
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	31	22	9																																														
機械装置 及び運搬具	6,035	3,245	2,790																																														
その他	9,025	6,809	2,216																																														
合計	15,091	10,076	5,015																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	27	21	6																																														
機械装置 及び運搬具	4,441	2,607	1,834																																														
その他	4,255	2,269	1,986																																														
合計	8,723	4,897	3,826																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
百万円	百万円																																																
1年内	2,505																																																
1年超	2,727																																																
合計	5,232																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
百万円	百万円																																																
支払リース料	3,335																																																
減価償却費相当額	2,827																																																
支払利息相当額	162																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法（一部の連結子会社は利子込み法）による。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
百万円	百万円																																																
1年内	1,754																																																
1年超	7,401																																																
合計	9,155																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
百万円	百万円																																																
1年内	1,610																																																
1年超	9,672																																																
合計	11,282																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	57,323	231,832	174,509
(2) 債 券			
国 債	10	11	1
社 債	109	131	22
小 計	57,442	231,974	174,532
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3,919	3,211	(-) 708
(2) 債 券			
社 債	16	10	(-) 6
(3) そ の 他	25	20	(-) 5
小 計	3,960	3,241	(-) 719
合 計	61,402	235,215	173,813

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,385	10,071	(-) 24

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,330
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 コマーシャル・ペーパー マネー・マネージメント・ファンド等	13,959 18,009 7,289 3,323
(3) 子会社株式及び関連会社株式	106,738
合 計	151,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債 ・ 地 方 債	21	128	104	46
社 債	-	143	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,289	-	-	-
そ の 他	1,026	22	2,000	-
合 計	8,336	293	2,104	46

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの）			
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	43,859	153,564	109,705
(2) 債 券			
社 債	124	142	18
小 計	43,983	153,706	109,723
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	13,783	10,822	(-) 2,961
(2) 債 券			
社 債	15	15	(-) 0
小 計	13,798	10,837	(-) 2,961
合 計	57,781	164,543	106,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,033	13,082	(-) 10

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,308
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 公社債投信等	14,340 18,009 70
(3)子会社株式及び関連会社株式	112,474
合 計	147,201

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債 ・ 地 方 債	43	106	106	21
社 債	114	25	-	-
そ の 他	20	22	2,000	-
合 計	177	153	2,106	21

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。 なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。 当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。 また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 同 左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>(-)246,241</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td>160,167</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>(-)86,074</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td>16,038</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>(-)55</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>(-)70,091</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2.一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。</p>	イ.退職給付債務	(-)246,241	ロ.年金資産	160,167	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)86,074	ニ.未認識数理計算上の差異	16,038	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-)55	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-)70,091	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>(-)248,446</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td>172,450</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>(-)75,996</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td>18,151</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>(-)59</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>(-)57,904</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2.一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。</p>	イ.退職給付債務	(-)248,446	ロ.年金資産	172,450	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)75,996	ニ.未認識数理計算上の差異	18,151	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-)59	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-)57,904
イ.退職給付債務	(-)246,241																								
ロ.年金資産	160,167																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)86,074																								
ニ.未認識数理計算上の差異	16,038																								
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-)55																								
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-)70,091																								
イ.退職給付債務	(-)248,446																								
ロ.年金資産	172,450																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)75,996																								
ニ.未認識数理計算上の差異	18,151																								
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-)59																								
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-)57,904																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>9,523</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td>(-)2,654</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>14,338</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,328</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>28,656</td> </tr> </table> <p>(注)1.適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2.会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失として計上している。</p>	イ.勤務費用	9,523	ロ.利息費用	4,121	ハ.期待運用収益	(-)2,654	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,338	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	3,328	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,656	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>9,268</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td>(-)2,752</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,993</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>16,763</td> </tr> </table> <p>(注)適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ.勤務費用	9,268	ロ.利息費用	4,254	ハ.期待運用収益	(-)2,752	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,993	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	16,763		
イ.勤務費用	9,523																								
ロ.利息費用	4,121																								
ハ.期待運用収益	(-)2,654																								
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,338																								
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	3,328																								
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,656																								
イ.勤務費用	9,268																								
ロ.利息費用	4,254																								
ハ.期待運用収益	(-)2,752																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,993																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	16,763																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において5年</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ.割引率	主として1.7%	ハ.期待運用収益率	主として1.7%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社において5年	ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年	ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において5年</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ.割引率	主として1.7%	ハ.期待運用収益率	主として1.7%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社において5年	ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																								
ロ.割引率	主として1.7%																								
ハ.期待運用収益率	主として1.7%																								
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社において5年																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年																								
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	1年																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																								
ロ.割引率	主として1.7%																								
ハ.期待運用収益率	主として1.7%																								
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社において5年																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	減価償却費
18,897	17,260
減価償却費	退職給付引当金
11,196	16,301
たな卸資産	たな卸資産
4,132	3,597
未実現利益等	未実現利益等
2,769	2,617
投資有価証券	投資有価証券
2,407	1,887
その他	その他
<u>24,495</u>	<u>23,630</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
63,896	65,292
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
(-)68,786	(-)42,076
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
(-) 3,296	(-) 3,287
その他	その他
<u>(-) 3,493</u>	<u>(-) 3,226</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>(-)75,575</u>	<u>(-)48,589</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
<u>(-)11,679</u>	<u>16,703</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(-)	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(-)
1.4	1.8
その他	その他
<u>(-) 3.8</u>	<u>(-) 1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>38.6</u>	<u>40.4</u>

(セグメント情報)

(a)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	パナソニック ・ケミカル	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高および営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	574,627	433,484	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,051	2,255	81,313	88,619	(88,619)	
計	579,678	435,739	114,152	1,129,569	(88,619)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(51.3)	(38.6)	(10.1)	(100.0)		
営 業 費 用	566,385	368,279	110,295	1,044,959	(88,682)	956,277
営 業 利 益	13,293	67,460	3,857	84,610	(63)	84,673
資産、減価償却費 および資本的支出						
資 産	537,150	570,426	164,720	1,272,296	183,101	1,455,397
減 価 償 却 費	24,148	32,349	5,273	61,770	2,839	64,609
資 本 的 支 出	17,772	37,835	3,926	59,533	2,605	62,138

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高および営業 利益										
(1)外部顧客に対する売上高	173,836	338,556	99,765	59,799	134,867	173,987	37,547	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,375	3,033	13,582	29	1,304	77	80,423	103,823	(103,823)	
計	179,211	341,589	113,347	59,828	136,171	174,064	117,970	1,122,176	(103,823)	1,018,352
(売上高構成比 %)	(16.0)	(30.5)	(10.1)	(5.3)	(12.1)	(15.5)	(10.5)	(100.0)		
営 業 費 用	176,196	342,034	105,315	66,135	118,262	132,042	113,184	1,053,168	(103,652)	949,516
営 業 利 益	3,012	442	8,032	29	17,909	42,017	4,786	69,007	(171)	68,836
資産、減価償却費 および資本的支出										
資 産	157,052	314,030	153,997	108,020	184,012	215,120	154,745	1,287,001	106,158	1,393,159
減 価 償 却 費	8,964	14,204	11,105	7,316	20,048	9,462	4,938	76,037	3,210	79,247
資 本 的 支 出	10,564	12,306	10,644	8,414	19,164	4,981	4,846	70,919	2,064	72,983

(注)1.事業区分の方法

(前連結会計年度)

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

(当連結会計年度)

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

事業区分	主 要 製 品
基礎化学・ 石油化学	基礎化学 無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等 石油化学 石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
パナソニック ケミカル	精密化学 染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等
	農業化学 農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
	医薬品 医家用医薬品、放射性診断薬等
そ の 他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

(当連結会計年度)

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 252,363 百万円、当連結会計年度 187,440 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

〔事業区分の変更〕

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、セグメント情報の有用性を高めるために従来の3区分から7区分に変更した。この変更は、平成13年10月1日付けで当社において情報電子化学部門を新設したことに伴い、当連結会計年度下期から実施している。なお、情報電子化学部門の新設に伴い、一部の事業についてその所属する事業区分を変更している。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業 増益										
(1)外部顧客に対する売上高	180,60 a	375,47 1	113,49 a	60,199	121,58 b	156,74 d	32,839	1,040,9 50		1,040,9 50
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,954	1,726	10,865	-	755	108	81,558	100,966	(100,966)	
計	186,56 a	377,19 7	124,36 4	60,199	122,34 b	156,85 c	114,39 7	1,141,9 40	(100,966)	1,040,9 50
(売上高構成比%)	(16.3)	(33.1)	(10.9)	(5.3)	(10.7)	(13.7)	(10.0)	(100.0)		
営業費用	182,02 7	369,87 0	116,82 7	57,054	102,93 0	118,09 0	110,54 0	1,057,3 55	(101,078)	956,277
営業利益	4,536	7,318	7,537	3,145	19,408	38,760	3,857	84,561	(112)	84,673
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	165,56 a	326,78 6	162,47 1	97,659	160,33 1	201,67 7	164,72 n	1,279,208	176,189	1,455,39 7
減価償却費	7,961	14,343	11,364	6,159	8,712	7,958	5,273	61,770	2,839	64,609
資本的支出	6,710	9,481	10,749	5,169	4,393	19,105	3,926	59,533	2,605	62,138

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 251,907 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

(b)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	889,332	151,618	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	31,874	15,729	47,603	(47,603)	
計	921,206	167,347	1,088,553	(47,603)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(84.6)	(15.4)	(100.0)		
営業費用	844,913	159,569	1,004,482	(48,205)	956,277
営業利益	76,293	7,778	84,071	(602)	84,673
資産	1,097,387	163,300	1,260,687	194,710	1,455,397

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	857,134	161,218	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	41,486	17,869	59,355	(59,355)	
計	898,620	179,087	1,077,707	(59,355)	1,018,352
(売上高構成比 %)	(83.4)	(16.6)	(100.0)		
営業費用	835,497	171,920	1,007,417	(57,901)	949,516
営業利益	63,123	7,167	70,290	(1,454)	68,836
資産	1,094,292	175,803	1,270,095	123,064	1,393,159

(注)1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 252,363 百万円、当連結会計年度 187,440 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。
3. 「第2.事業の状況 1.業績等の概要」に記載の通り、情報電子化学部門の新設に伴い、一部の事業についてその所属する事業区分を変更している。そのため、所在地別セグメント情報に関して、一部の資産についてその所属するセグメントを消去又は全社から国内に変更している。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合、国内の資産は 456 百万円増加し、消去又は全社の資産が同額減少する。

(c)海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	160,447	116,053	276,500
連 結 売 上 高			1,040,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.4	11.2	26.6

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	163,388	123,803	287,191
連 結 売 上 高			1,018,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.0	12.2	28.2

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)アジア・・・東南アジア、中国

(2)その他・・・北米、欧州

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 等 の	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					所 有 割 合	役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	大江興産株式会社	東京都中央区	百万円 9,000	顔料分散法による液晶表示板用カーフィルターの製造および販売	% 直接 55.0	兼 任 3 人	-	清算終了に伴う債権放棄	百万円 12,467	-	百万円 -

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

同社は平成12年12月31日に解散を決議し、平成13年4月に清算を結了したことによるものである。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	272.90円	1株当たり純資産額	268.57円
1株当たり当期純利益	20.75円	1株当たり当期純利益	18.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.04円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕										
<p>1. ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について 三井化学株式会社と当社は、平成15年10月を目処に事業を全面的に統合するが、統合の実を速やかにあげるため、ポリオレフィン事業については平成13年10月に先行して統合を実施することとしている。このため、当社は三井化学株式会社と共同出資により三井住友ポリオレフィン株式会社を発足させ、平成13年10月1日をもって同社に対し以下のとおり事業を譲渡することとし、平成13年6月28日開催の第120期定時株主総会において承認を得た。</p> <p>なお、営業譲渡契約は、営業譲受会社の発足後、締結する予定である。 営業譲渡の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容</p> <p>譲渡する営業 ポリオレフィン事業のうち、販売および研究に関する事業</p> <p>譲渡する事業の最近事業年度の損益の状況 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>697億円</td></tr><tr><td>営業損失</td><td>18億円</td></tr></table> <p>(注)上記数値は生産部門を含んでいる。</p> <p>譲渡財産および譲渡価額 譲渡財産は譲渡日の前日末において、本事業に属する資産ならびに取引関係とし、その対価は譲渡日現在における時価を基準とする。 なお、平成13年3月31日現在の譲渡予定資産は以下のとおりである。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>98億円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>5億円</td></tr><tr><td>計</td><td>104億円</td></tr></table> <p>(2) 営業譲受会社の概要(予定)</p> <p>商号：三井住友ポリオレフィン株式会社 本店所在地：東京都中央区 営業開始日：平成13年10月1日 資本金：70億円 資本構成：三井化学株式会社 50% 住友化学工業株式会社 50%</p> <p>主な事業内容：ポリエチレンおよびポリプロピレンの販売および研究</p> <p>代表者：代表取締役会長 園田 隆一 (現 住友化学工業株式会社 専務取締役) 代表取締役社長 榊 由之 (現 三井化学株式会社 取締役)</p> <p>(注)三井住友ポリオレフィン株式会社は、平成13年8月に発足の予定である。</p>	売上高	697億円	営業損失	18億円	流動資産	98億円	固定資産	5億円	計	104億円	
売上高	697億円										
営業損失	18億円										
流動資産	98億円										
固定資産	5億円										
計	104億円										

連結附属明細表

社 債 明 細 表

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要	
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日		
住友化学工業株	第 2 回無担保社債	7. 4. 26	20,000	20,000 (20,000)	3.25	なし	14. 4. 26		
	第 3 回無担保社債	8. 5. 17	15,000	15,000 (15,000)	3.10	なし	14. 5. 17		
	第 4 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000	3.00	なし	20.12.12		
	第 5 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000	2.35	なし	15.12.12		
	第 6 回無担保社債	9. 4. 23	10,000	10,000	2.75	なし	21. 4. 23		
	第 7 回無担保社債	9. 4. 23	9,000	9,000	2.60	なし	19. 4. 23		
	第 8 回無担保社債	9. 4. 23	10,000	10,000	2.125	なし	16. 4. 23		
	第 10 回無担保社債	9. 8. 27	9,700	9,700	2.725	なし	19. 8. 27		
	第 11 回無担保社債	9. 8. 27	10,000	10,000	2.35	なし	16. 8. 27		
	第 12 回無担保社債	9. 8. 27	10,000 (10,000)	-	1.65	なし	13. 8. 27		
	第 13 回無担保社債	10. 3. 25	5,700	5,700	2.65	なし	20. 3. 25		
	第 14 回無担保社債	10. 5. 6	19,000	19,000	2.60	なし	20. 5. 6		
	第 15 回無担保社債	10. 5. 6	19,900	19,900	2.20	なし	17. 5. 6		
	第 16 回無担保社債	10. 6. 5	8,700	8,700	2.40	なし	20. 6. 5		
	第 17 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000	1.95	なし	20.10.23		
	第 18 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000	1.40	なし	15.10.23		
	第 19 回無担保社債	13. 6. 15	-	10,000	1.44	なし	23. 6. 15		
	第 20 回無担保社債	14. 2. 28	-	10,000	0.83	なし	19. 2. 28		
		第 3 回無担保転換社債	昭和年月日 63. 6. 4	19,548	19,548	1.70	なし	15. 6. 30	
		第 5 回無担保転換社債	平成年月日 元.11. 9	19,914	19,914	1.60	なし	16.12.31	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日	
スミトモケミカル (U.K.)plc	ユーロ ミディアム ターム ノート	13. 9.28 ~ 13.12.17	11,240 (11,240) [97,949 千米ドル]	8,131 (8,131) [61,623 千米ドル]	0.06 ~ 0.16	なし	14. 1.31 ~ 14. 3.18	1
スミトモケミカル キャピタルアメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディアム ターム ノート	12. 2.28 ~ 13. 8.31	15,469 (5,303) [134,803 千米ドル]	17,843 (8,205) [135,231 千米ドル]	0.07 ~ 1.9301	なし	14. 2.28 ~ 18. 5.31	2
スミトモケミカル ネダラントB.V.	ユーロ ミディアム ターム ノート	-	996 (996) [8,676 千米ドル]	-	-	-	-	
合計		-	254,167	262,436	-	-	-	

(注)1. 当期末残高のうち1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2. 住友化学工業㈱第3回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容：

普通株式

期末日現在転換価格：

983円20銭

転換の請求期間：

昭和63年7月1日から平成15年6月27日まで

3. 住友化学工業㈱第5回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容：

普通株式

期末日現在転換価格：

965円80銭

転換の請求期間：

平成元年12月1日から平成16年12月30日まで

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
51,336	44,246	39,914	24,299	10,541

5. 1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

2 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	百万円	百万円	年%		
短期借入金	107,924	122,644	0.95	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,201	23,167	2.61	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	99,450	96,051	2.96	平成15年～平成48年	
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	17,000	17,000	0.02	-	
関係会社預り金(1年内返済)	36,095	43,740	0.12	-	
従業員預り金	370	385	0.50	-	
小 計	288,040	302,987	-	-	
内部取引の消去	(-)63,918	(-)77,720	-	-	
合 計	224,122	225,267	-	-	

(注)1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	26,426	17,698	13,135	12,125

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) その他

該当事項はない。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人
代表社員 公認会計士 三輪 明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 120 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手順を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友化学工業株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年6月27日

住友化学工業株式会社

社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三輪明良

代表社員
関与社員 公認会計士 勝木保美

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5,853			9,054	
2. 受 取 手 形	4 7	8,618			5,582	
3. 売 掛 金	4 7	189,361			172,861	
4. 自 己 株 式		2			-	
5. 製 品		62,111			66,895	
6. 半 製 品		17,263			19,765	
7. 原 料 品		17,059			16,948	
8. 仕 掛 品		2,471			2,873	
9. 貯 蔵 品		2,717			2,709	
10. 前 払 費 用		25			28	
11. 繰 延 税 金 資 産		11,392			8,465	
12. 未 収 入 金	4	25,731			27,672	
13. そ の 他		1,429			6,668	
14. 貸 倒 引 当 金		(-) 4,155			(-) 7,264	
流 動 資 産 合 計		339,882	36.9		332,261	38.8
II 固 定 資 産						
I 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		115,796			115,626	
減 価 償 却 累 計 額		73,028	42,768		74,050	41,576
2. 構 築 物		112,004			113,607	
減 価 償 却 累 計 額		83,883	28,120		85,794	27,812
3. 機 械 装 置		555,733			556,308	
減 価 償 却 累 計 額		493,697	62,035		491,702	64,605
4. 車 両 運 搬 具		1,286			1,187	
減 価 償 却 累 計 額		1,032	254		998	189
5. 工 具 器 具 備 品		51,240			52,244	
減 価 償 却 累 計 額		45,956	5,283		47,227	5,017
6. 土 地			51,292			51,632
7. 建 設 仮 勘 定			8,945			6,275
有 形 固 定 資 産 計	2 6	198,701	(21.5)		197,108	(23.0)

(単位：百万円)

科 目	第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
Ⅱ 無形固定資産						
1. 特 許 権		11			85	
2. 借 地 権		17			11	
3. 商 標 権		3			209	
4. 施 設 利 用 権		1,160			1,077	
5. ソフトウェア		408			446	
無形固定資産計		1,601	(0.2)		1,830	(0.2)
Ⅲ 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	231,904			166,648	
2. 関係会社株式	1	133,181			137,595	
3. 出 資 金		2,213			2,193	
4. 関係会社出資金		4,144			5,168	
5. 長期貸付金		22			22	
6. 従業員融資金		2,312			2,118	
7. 関係会社長期貸付金		100			393	
8. 長期前払費用		860			4,644	
9. そ の 他		7,822			8,334	
10. 貸倒引当金		(-) 1,097			(-) 1,123	
投資その他の資産計		381,464	(41.4)		325,996	(38.0)
固定資産合計		581,767	63.1		524,935	61.2
資 産 合 計		921,650	100.0		857,196	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
負 債 の 部						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	4 7	5,239			4,395	
2. 買 掛 金	4 7	121,567			108,511	
3. 短 期 借 入 金		59,185			61,171	
4. 一 年 内 償 還 社 債		10,000			35,000	
5. コマ-シャル-ハ-ハ-		17,000			17,000	
6. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金		625			221	
7. 未 払 金		12,272			8,956	
8. 未 払 法 人 税 等		4,747			-	
9. 未 払 費 用		22,557			13,011	
10. 預 り 金	4	27,132			37,550	
11. 前 受 収 益		7			16	
12. 賞 与 引 当 金		-			7,300	
13. 定 期 修 繕 引 当 金		3,083			1,413	
14. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,244			1,479	
15. 設 備 関 係 未 払 金		15,338			16,640	
16. そ の 他		1,351			1,432	
流 動 負 債 合 計		301,353	32.7		314,100	36.6
固 定 負 債						
1. 社 債		177,000			162,000	
2. 転 換 社 債		39,462			39,462	
3. 長 期 借 入 金	2	11,942			14,875	
4. 繰 延 税 金 負 債		36,036			8,570	
5. 長 期 預 り 金	1	9,790			10,566	
6. 退 職 給 付 引 当 金		38,421			29,469	
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,197			1,400	
8. 定 期 修 繕 引 当 金		585			1,523	
9. そ の 他		366			406	
固 定 負 債 合 計		314,802	34.2		268,275	31.3
負 債 合 計		616,155	66.9		582,375	67.9

(単位：百万円)

科 目	第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 本 の 部						
資 本 金 3		89,699	9.7		89,699	10.5
資 本 準 備 金		21,411	2.3		21,411	2.5
利 益 準 備 金		20,609	2.2		21,126	2.5
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 積 立 金	462			379		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	302			281		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,080			4,817		
別 途 積 立 金	45,900	51,744		62,900	68,377	
2. 当 期 未 処 分 利 益		33,154			22,742	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		84,898	9.2		91,119	10.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		88,876	9.7		51,515	6.0
自 己 株 式		-	-		(-) 49	(-)0.0
資 本 合 計		305,494	33.1		274,821	32.1
負 債 資 本 合 計		921,650	100.0		857,196	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 120 期 [自平成12年 4月 1日] [至平成13年 3月31日]			第 121 期 [自平成13年 4月 1日] [至平成14年 3月31日]		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
売 上 高			%			%
1. 売 上 高 1 11	625,140	625,140	100.0	577,784	577,784	100.0
売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	56,719			62,111		
2. 当期製品購入高 11	232,699			223,782		
3. 当期製品製造原価 2	275,825			247,565		
合 計	565,245			533,458		
4. 他勘定振替高 3	1,153			113		
5. 製品期末たな卸高 5	62,111	501,980	80.3	66,895	466,449	80.7
売 上 総 利 益		123,159	19.7		111,335	19.3
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	20,706			18,426		
2. 販 売 促 進 費	1,481			1,624		
3. 役 員 報 酬	512			573		
4. 社 員 給 与	14,429			11,618		
5. 賞与引当金繰入額	-			2,571		
6. 退職給付引当金繰入額	3,858			5,144		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	502			203		
8. 減 価 償 却 費	1,100			1,824		
9. 賃 借 料	3,344			3,302		
10. 旅 費 通 信 費	2,151			2,203		
11. 雑 費 4	16,109			18,022		
12. 研 究 費 2 6	27,843	92,040	14.7	30,984	96,498	16.7
营 業 利 益		31,119	5.0		14,836	2.6
营 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	310			179		
2. 受 取 配 当 金 11	22,326			17,343		
3. 為 替 差 益	3,087			3,093		
4. 賃 貸 収 益 11	2,779			2,841		
5. 雑 収 益	2,211	30,716	4.9	2,907	26,366	4.5

(単位：百万円)

科 目	第 120 期 [自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日]			第 121 期 [自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	内 訳
営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	1,302			947		
2. 社 債 利 息	5,678			5,336		
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息	28			9		
4. 雑 損 失	8,025	15,035	2.4	4,323	10,617	1.8
経 常 利 益		46,799	7.5		30,585	5.3
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	7,858			13,157		
2. 固定資産売却益	-			1,465		
3. 関係会社合併交付金等	5,115	12,974	2.0	-	14,623	2.5
特 別 損 失						
1. 営業権償却	-			11,294		
2. 関連事業損失	13,431			6,519		
3. 特許係争和解金	-			6,111		
4. 貸倒引当金繰入額	2,042			2,946		
5. 固定資産整理損失	4,021			1,176		
6. 過年度退職給付費用	10,127	29,623	4.7	-	28,048	4.8
税引前当期純利益		30,150	4.8		17,159	3.0
法人税、住民税 及び事業税	10,400			50		
法人税等調整額	(-)7,872	2,528	0.4	368	418	0.1
当 期 純 利 益		27,622	4.4		16,741	2.9
前 期 繰 越 利 益		10,927			10,915	
中 間 配 当 額		4,905			4,966	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		490			-	
合併により引き継いだ未処分利益		-			50	
当 期 未 処 分 利 益		33,154			22,742	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

(単位：百万円)

科 目	第 120 期 [自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日]		第 121 期 [自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	201,055	64.5	177,666	61.3
労 務 費	30,401	9.7	30,255	10.4
減 価 償 却 費	24,194		24,668	
修 繕 費	17,268		17,705	
業 務 委 託 費	20,204		21,315	
電 力 料	7,723		7,659	
そ の 他	11,008		10,790	
計	80,399	25.8	82,139	28.3
当 期 総 製 造 費 用	311,855	100.0	290,060	100.0
仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	22,623		19,734	
合 計	334,479		309,795	
他 勘 定 振 替 高	38,919		39,591	
仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	19,734		22,638	
当 期 製 品 製 造 原 価	275,825		247,565	

脚 注

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、第121期3,969百万円である。
 2 このうち退職給付引当金繰入額は、第120期3,316百万円、第121期4,619百万円である。
 3 このうち定期修繕引当金繰入額は、第120期3,827百万円、第121期4,315百万円である。
 4 仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。
 5 他勘定振替高のうち、主なものは社外への役員給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
 6 このうち研究費は、第120期1,648百万円、第121期1,449百万円である。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 120 期 [自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日]		第 121 期 [自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 期 未 処 分 利 益		33,154		22,742
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	158		81	
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	21		45	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	376	555	345	471
合 計		33,709		23,213
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	510		-	
2. 配 当 金	4,966		4,966	
3. 取 締 役 賞 与 金	120		120	
4. 監 査 役 賞 与 金	9		9	
5. 特 別 償 却 積 立 金	75		57	
6. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	113		316	
7. 別 途 積 立 金	17,000	22,793	7,000	12,468
次 期 繰 越 利 益		10,915		10,744
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平成 13 年 6 月 28 日		平成 14 年 6 月 27 日	

重要な会計方針

第 120 期(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。 この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、投資有価証券が 148,371 百万円、その他有価証券評価差額金が 88,876 百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 低 価 法 : 後入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同 左</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用.....同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同 左</p>

第 120 期(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、期首における積立不足 10,127 百万円については当期でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が10,127 百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>7.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金...同 左</p> <p>定期修繕引当金..... 同 左</p> <p>7.リース取引の処理方法 同 左</p>

第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第121期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>8.重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の売買取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>8.重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第121期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1.役員退職慰労引当金 「役員退職慰労引当金」については、前期は「退職給付引当金」に含めて表示していたが、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は1,438百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1.役員退職慰労引当金繰入額 「役員退職慰労引当金繰入額」については、前期は「退職給付引当金繰入額」に含めて表示していたが、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「退職給付引当金繰入額」に含まれている役員退職慰労引当金繰入額は196百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.賞与引当金 従来、賞与引当金相当額については、「未払費用」に含めて表示していたが、当期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日))を適用したことに伴い、当期末から「賞与引当金」として区分掲記することとした。 なお、前期末の「未払費用」に含まれている賞与引当金相当額は8,400百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1.賞与引当金繰入額 従来、賞与引当金繰入額相当額については、「社員給与」に含めて表示していたが、当期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日))を適用したことに伴い、当期から「賞与引当金繰入額」として区分掲記することとした。 なお、前期の「社員給与」に含まれている賞与引当金繰入額相当額は2,789百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																																																														
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、次のとおり財団抵当および不動産抵当に供している。</p> <p>(1)財団抵当</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>千葉工場の有形固定資産の一部</td> <td style="text-align: right;">12,046 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)不動産抵当</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>厚生施設</td> <td style="text-align: right;">1,341 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,265 百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式総数 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 1,655,446,177 株</p> <p>4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,802 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,251</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,120 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1)下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本アハルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">12,035</td> </tr> <tr> <td>シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>日本アゾナルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>住友別子病院</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,006</td> </tr> </table> <p>(注)1.上記のうち自己負担額は 37,080 百万円である。 2.日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	12,091 百万円	関係会社株式	5 百万円	長期預り金	600 百万円	千葉工場の有形固定資産の一部	12,046 百万円	長期借入金	1 百万円	厚生施設	1,341 百万円	長期借入金	4,265 百万円	資産	受取手形及び売掛金	92,802 百万円		未収入金	21,251	負債	支払手形及び買掛金	39,120 百万円		預り金	25,900		その他の	12,598	日本アハルニウム(株)	15,615 百万円	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	12,035	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,652	従業員(住宅資金)	2,205	東友ファインケム(株)	1,716	新第一塩ビ(株)	1,685	日本アゾナルニウム(株)	1,500	住友別子病院	361	その他	1,233	計	39,006	<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、次のとおり不動産抵当に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>厚生施設</td> <td style="text-align: right;">1,292 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162 百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式総数 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 1,655,446,177 株</p> <p>4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,647 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,920 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">36,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">11,873</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1)下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本アハルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">14,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>日本ホリスレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>日本アゾナルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,831</td> </tr> </table> <p>(注)1.上記のうち自己負担額は 44,346 百万円である。 2.日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	9,351 百万円	関係会社株式	5 百万円	長期預り金	1,100 百万円	厚生施設	1,292 百万円	長期借入金	2,162 百万円	資産	受取手形及び売掛金	80,647 百万円		未収入金	17,131	負債	支払手形及び買掛金	31,920 百万円		預り金	36,201		その他の	11,873	日本アハルニウム(株)	14,505 百万円	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	14,380	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	6,998	従業員(住宅資金)	1,838	東友ファインケム(株)	1,611	日本ホリスレン(株)	1,405	新第一塩ビ(株)	1,257	日本アゾナルニウム(株)	1,167	その他	2,667	計	45,831
投資有価証券	12,091 百万円																																																																																														
関係会社株式	5 百万円																																																																																														
長期預り金	600 百万円																																																																																														
千葉工場の有形固定資産の一部	12,046 百万円																																																																																														
長期借入金	1 百万円																																																																																														
厚生施設	1,341 百万円																																																																																														
長期借入金	4,265 百万円																																																																																														
資産	受取手形及び売掛金	92,802 百万円																																																																																													
	未収入金	21,251																																																																																													
負債	支払手形及び買掛金	39,120 百万円																																																																																													
	預り金	25,900																																																																																													
	その他の	12,598																																																																																													
日本アハルニウム(株)	15,615 百万円																																																																																														
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	12,035																																																																																														
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,652																																																																																														
従業員(住宅資金)	2,205																																																																																														
東友ファインケム(株)	1,716																																																																																														
新第一塩ビ(株)	1,685																																																																																														
日本アゾナルニウム(株)	1,500																																																																																														
住友別子病院	361																																																																																														
その他	1,233																																																																																														
計	39,006																																																																																														
投資有価証券	9,351 百万円																																																																																														
関係会社株式	5 百万円																																																																																														
長期預り金	1,100 百万円																																																																																														
厚生施設	1,292 百万円																																																																																														
長期借入金	2,162 百万円																																																																																														
資産	受取手形及び売掛金	80,647 百万円																																																																																													
	未収入金	17,131																																																																																													
負債	支払手形及び買掛金	31,920 百万円																																																																																													
	預り金	36,201																																																																																													
	その他の	11,873																																																																																													
日本アハルニウム(株)	14,505 百万円																																																																																														
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	14,380																																																																																														
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	6,998																																																																																														
従業員(住宅資金)	1,838																																																																																														
東友ファインケム(株)	1,611																																																																																														
日本ホリスレン(株)	1,405																																																																																														
新第一塩ビ(株)	1,257																																																																																														
日本アゾナルニウム(株)	1,167																																																																																														
その他	2,667																																																																																														
計	45,831																																																																																														

第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)																				
<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エフロン(株)</td> <td>10,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エフロン(株)</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>日本エフロン(株)</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,845</td> </tr> </table>	京葉エフロン(株)	10,053 百万円	日本エフロン(株)	2,680	日本エフロン(株)	374	その他	738	計	13,845	<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エフロン(株)</td> <td>7,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エフロン(株)</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>スミトモケミカル(U.K.)plc</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,730</td> </tr> </table>	京葉エフロン(株)	7,169 百万円	日本エフロン(株)	2,240	スミトモケミカル(U.K.)plc	1,457	その他	863	計	11,730
京葉エフロン(株)	10,053 百万円																				
日本エフロン(株)	2,680																				
日本エフロン(株)	374																				
その他	738																				
計	13,845																				
京葉エフロン(株)	7,169 百万円																				
日本エフロン(株)	2,240																				
スミトモケミカル(U.K.)plc	1,457																				
その他	863																				
計	11,730																				
<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.</td> <td>15,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモケミカル(U.K.)plc</td> <td>14,217</td> </tr> <tr> <td>スミトモケミカルネダランド B.V.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,317</td> </tr> </table>	スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.	15,100 百万円	スミトモケミカル(U.K.)plc	14,217	スミトモケミカルネダランド B.V.	1,000	計	30,317	<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカル(U.K.)plc</td> <td>14,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.</td> <td>13,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,400</td> </tr> </table>	スミトモケミカル(U.K.)plc	14,300 百万円	スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.	13,100	計	27,400						
スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.	15,100 百万円																				
スミトモケミカル(U.K.)plc	14,217																				
スミトモケミカルネダランド B.V.	1,000																				
計	30,317																				
スミトモケミカル(U.K.)plc	14,300 百万円																				
スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc.	13,100																				
計	27,400																				
<p>(2)社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> </table>	平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円	<p>(2) _____</p>																		
平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円																				
<p>6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	28 百万円	建 物	1	構 築 物	0	工 具 器 具 備 品	0	<p>6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	17 百万円	工 具 器 具 備 品	16	構 築 物	13	建 物	0				
機 械 装 置	28 百万円																				
建 物	1																				
構 築 物	0																				
工 具 器 具 備 品	0																				
機 械 装 置	17 百万円																				
工 具 器 具 備 品	16																				
構 築 物	13																				
建 物	0																				
<p>7 当期末日は銀行休業日であったが、当期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>1,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>10,056</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>8,517</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,372 百万円	売 掛 金	10,056	支 払 手 形	846	買 掛 金	8,517	<p>7 当期末日は銀行休業日であったが、当期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>730 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>6,155</td> </tr> </table>	受 取 手 形	730 百万円	売 掛 金	7,986	支 払 手 形	687	買 掛 金	6,155				
受 取 手 形	1,372 百万円																				
売 掛 金	10,056																				
支 払 手 形	846																				
買 掛 金	8,517																				
受 取 手 形	730 百万円																				
売 掛 金	7,986																				
支 払 手 形	687																				
買 掛 金	6,155																				

(損益計算書関係)

第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	第 121 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																						
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 48,804 百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 44,308 百万円が含まれている。																						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 29,492 百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 32,433 百万円である。																						
3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。	3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。																						
4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用 6,622 百万円である。	4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用 6,770 百万円である。																						
5 _____	5 このうち低価法による評価減額は 868 百万円である。																						
6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。	6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。																						
<table> <tr><td>材 料 費</td><td>2,808 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>12,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,326</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>4,794</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>6,588</td></tr> </table>	材 料 費	2,808 百万円	社 員 給 与	12,324	退職給付引当金繰入額	1,326	減 価 償 却 費	4,794	そ の 他	6,588	<table> <tr><td>材 料 費</td><td>3,114 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>11,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>759</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>5,508</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>7,956</td></tr> </table>	材 料 費	3,114 百万円	社 員 給 与	11,691	退職給付引当金繰入額	1,953	賞与引当金繰入額	759	減 価 償 却 費	5,508	そ の 他	7,956
材 料 費	2,808 百万円																						
社 員 給 与	12,324																						
退職給付引当金繰入額	1,326																						
減 価 償 却 費	4,794																						
そ の 他	6,588																						
材 料 費	3,114 百万円																						
社 員 給 与	11,691																						
退職給付引当金繰入額	1,953																						
賞与引当金繰入額	759																						
減 価 償 却 費	5,508																						
そ の 他	7,956																						
7 _____	7 このうち製造設備および厚生施設用土地の売却益が 1,357 百万円含まれている。																						
8 関連事業損失の内容は次のとおりである。	8 関連事業損失の内容は次のとおりである。																						
<table> <tr><td>株式評価損等</td><td>13,431 百万円</td></tr> <tr><td>関連事業損失のうち関係会社にかかるもの</td><td>12,215 百万円</td></tr> </table>	株式評価損等	13,431 百万円	関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	12,215 百万円	<table> <tr><td>株式評価損等</td><td>6,519 百万円</td></tr> <tr><td>関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。</td><td></td></tr> </table>	株式評価損等	6,519 百万円	関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。															
株式評価損等	13,431 百万円																						
関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	12,215 百万円																						
株式評価損等	6,519 百万円																						
関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。																							
9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費や研究所の移転に伴う設備の臨時償却等であり、事業所別内訳は次のとおりである。	9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。																						
<table> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>1,173 百万円</td></tr> <tr><td>大 阪 工 場</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>有 機 合 成 研 究 所</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>大 分 工 場</td><td>396</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>305</td></tr> </table>	愛 媛 工 場	1,173 百万円	大 阪 工 場	1,086	有 機 合 成 研 究 所	1,059	大 分 工 場	396	そ の 他	305	<table> <tr><td>大 阪 工 場</td><td>498 百万円</td></tr> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>440</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>238</td></tr> </table>	大 阪 工 場	498 百万円	愛 媛 工 場	440	そ の 他	238						
愛 媛 工 場	1,173 百万円																						
大 阪 工 場	1,086																						
有 機 合 成 研 究 所	1,059																						
大 分 工 場	396																						
そ の 他	305																						
大 阪 工 場	498 百万円																						
愛 媛 工 場	440																						
そ の 他	238																						
10 主として貸倒実績率(過去 3 年平均)が上昇したことに伴う繰入額である。	10 主として貸倒実績率(過去 3 年平均)が上昇したことに伴う繰入額である。																						
11 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。	11 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。																						
<table> <tr><td>売 上 高</td><td>263,437 百万円</td></tr> <tr><td>購 入 高</td><td>160,781</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>19,946</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>関係会社合併交付金等</td><td>5,115</td></tr> </table>	売 上 高	263,437 百万円	購 入 高	160,781	受 取 配 当 金	19,946	賃 貸 収 益	2,181	関係会社合併交付金等	5,115	<table> <tr><td>売 上 高</td><td>249,958 百万円</td></tr> <tr><td>購 入 高</td><td>145,978</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>15,140</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,261</td></tr> </table>	売 上 高	249,958 百万円	購 入 高	145,978	受 取 配 当 金	15,140	賃 貸 収 益	2,261				
売 上 高	263,437 百万円																						
購 入 高	160,781																						
受 取 配 当 金	19,946																						
賃 貸 収 益	2,181																						
関係会社合併交付金等	5,115																						
売 上 高	249,958 百万円																						
購 入 高	145,978																						
受 取 配 当 金	15,140																						
賃 貸 収 益	2,261																						

(リース取引関係)

第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第121期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,554</td> <td>764</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>145</td> <td>79</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,252</td> <td>853</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,980</td> <td>1,717</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	18	8	機 械 装 置	1,554	764	790	車 両 運 搬 具	145	79	65	工 具 器 具 備 品	1,252	853	398	長期前払費用	1	0	0	合 計	2,980	1,717	1,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,232</td> <td>713</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>185</td> <td>94</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>740</td> <td>472</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,187</td> <td>1,303</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	21	6	機 械 装 置	1,232	713	518	車 両 運 搬 具	185	94	90	工 具 器 具 備 品	740	472	267	長期前払費用	1	1	0	合 計	2,187	1,303	883
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
構 築 物	27	18	8																																																														
機 械 装 置	1,554	764	790																																																														
車 両 運 搬 具	145	79	65																																																														
工 具 器 具 備 品	1,252	853	398																																																														
長期前払費用	1	0	0																																																														
合 計	2,980	1,717	1,263																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
構 築 物	27	21	6																																																														
機 械 装 置	1,232	713	518																																																														
車 両 運 搬 具	185	94	90																																																														
工 具 器 具 備 品	740	472	267																																																														
長期前払費用	1	1	0																																																														
合 計	2,187	1,303	883																																																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。</p>		百万円	1年内	717	1年超	577	合 計	1,295		百万円	支 払 リ ー ス 料	889	減価償却費相当額	831	支 払 利 息 相 当 額	49	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		百万円	1年内	431	1年超	458	合 計	889		百万円	支 払 リ ー ス 料	594	減価償却費相当額	547	支 払 利 息 相 当 額	33																																
	百万円																																																																
1年内	717																																																																
1年超	577																																																																
合 計	1,295																																																																
	百万円																																																																
支 払 リ ー ス 料	889																																																																
減価償却費相当額	831																																																																
支 払 利 息 相 当 額	49																																																																
	百万円																																																																
1年内	431																																																																
1年超	458																																																																
合 計	889																																																																
	百万円																																																																
支 払 リ ー ス 料	594																																																																
減価償却費相当額	547																																																																
支 払 利 息 相 当 額	33																																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,706	合 計	1,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,625	合 計	1,706																																																
	百万円																																																																
1年内	81																																																																
1年超	1,706																																																																
合 計	1,788																																																																
	百万円																																																																
1年内	81																																																																
1年超	1,625																																																																
合 計	1,706																																																																

(有価証券関係)

第120期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	2,722	5,529	2,807
関 連 会 社 株 式	10,207	64,915	54,707
合 計	12,929	70,444	57,514

第121期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	2,722	5,353	2,631
関 連 会 社 株 式	10,207	64,431	54,223
合 計	12,929	69,784	56,854

(税効果会計関係)

第 120 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 121 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	減価償却費
10,262	13,362
投資有価証券	退職給付引当金
8,020	7,614
減価償却費	投資有価証券
7,975	6,770
たな卸資産	たな卸資産
2,419	2,324
その他	その他
<u>9,582</u>	<u>7,751</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
38,258	37,824
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
(-) 59,250	(-) 34,343
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
(-) 3,212	(-) 3,192
その他	その他
<u>(-) 440</u>	<u>(-) 393</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>(-) 62,902</u>	<u>(-) 37,929</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>(-) 24,644</u>	<u>(-) 105</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
(-) 32.9	(-) 37.1
その他	その他
<u>(-) 0.4</u>	<u>(-) 2.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>8.4</u>	<u>2.4</u>

(1 株当り情報)

第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	第 121 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1 株当り純資産額	1 株当り純資産額
184.53 円	166.02 円
1 株当り当期純利益	1 株当り当期純利益
16.82 円	10.11 円
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1 株当り当期純利益	1 株当り当期純利益
16.61 円	10.10 円

(注)1 株当り情報の計算については、当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	第 121 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1. ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象) に記載の通りである。	

有 価 証 券 明 細 表

	満期保有 目的の債券	債 券	銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
					百万円	百万円	
			地 方 債 2	銘 柄	231	231	
			(劣後債)				
			ビー・ティー・エム(キヨソー)ホールディングス N.V		1,000	1,000	
		満 期	保 有 目 的 の 債 券 合 計		1,231	1,231	
投	資	有	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
						株	百万円
資	有	価	証	大 正 製 薬 株 式 会 社		12,100,000	23,546
				株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行		28,544,000	15,128
証	券	其	他	株 式 会 社 日 本 触 媒		19,916,000	10,077
				住 友 商 事 株 式 会 社		13,703,000	9,688
券	合	計	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社		13,800,000	7,300	
			日 本 電 気 株 式 会 社		5,241,000	5,634	
合	計	計	三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社		8,842,000	5,358	
			株 式 会 社 み ず ほ ホールディングス		15,373	4,642	
計	計	計	ダ イ キ ン 工 業 株 式 会 社		2,000,000	4,540	
			株 式 会 社 三 菱 東 京 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ		5,632	4,460	
計	計	計	ダ イ セ ル 化 学 工 業 株 式 会 社		6,576,000	2,696	
			住 友 電 気 工 業 株 式 会 社		2,930,000	2,549	
計	計	計	日 本 板 硝 子 株 式 会 社		5,291,000	2,407	
			ア サ ヒ ビ ー ル 株 式 会 社		1,729,000	1,841	
計	計	計	株 式 会 社 プ リ チ ス ト ン		1,030,000	1,814	
			大 倉 工 業 株 式 会 社		4,818,000	1,609	
計	計	計	株 式 会 社 百 十 四 銀 行		2,424,000	1,575	
			株 式 会 社 伊 予 銀 行		2,396,000	1,514	
計	計	計	富 土 石 油 株 式 会 社		2,880,000	1,440	
			ジ ェ イ エ ス ア ー ル 株 式 会 社		1,581,000	1,413	
計	計	計	住 友 不 動 産 株 式 会 社		1,702,000	1,138	
			三 協 アルミニウム工業株式会社		14,517,500	1,103	
計	計	計	住 友 林 業 株 式 会 社		1,507,000	1,036	
			ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社		272,000	992	
計	計	計	C.V.G. インドネシアベネチナデアルミオCA		2,686,720	4,694	
			そ の 他 2 5 4 銘 柄		121,825,792	29,093	
			計		278,333,017	147,297	
投	資	有	債 券	銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
						百万円	百万円
資	有	価	証	社 債 2		110	110
				銘 柄			
証	券	其	計		110	110	
			種 類 及 び 銘 柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額	
券	合	計	(優先出資証券)		口	百万円	
			イービーイー・イクイティ・セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド		100	10,000	
合	計	計	イーティービー・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド		500	5,000	
			イービージー・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド		20	2,000	
計	計	計	農 林 中 央 金 庫		386,000	999	
			出 資 証 券 2 銘 柄		2,865	9	
計	計	計	計		-	18,009	
			そ の 他 有 価 証 券 合 計		-	165,417	
			投 資 有 価 証 券 合 計		-	166,648	

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期 末高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末高	減価償却 又は 償却累計額	累計額		差引 当期 末高	摘 要
						当期	累計額		
有形 固定 資産	建物	115,796	2,598	2,768	115,626	74,050	3,705	41,576	増減の内容 (機械装置の増加) 愛媛工場 精密化学 製造設備ほか (機械装置の減少) 愛媛工場 基礎化学 製造設備ほか (建設仮勘定の増加) 本社(東京) 農業化学 営業備ほか
	構築物	112,004	2,583	979	113,607	85,794	2,633	27,812	
	機械装置	555,733	23,678	23,104	556,308	491,702	20,243	64,605	
	車両運搬具	1,286	22	122	1,187	998	81	189	
	工具器具備品	51,240	4,193	3,188	52,244	47,227	4,146	5,017	
	土地	51,292	485	146	51,632	-	-	51,632	
	建設仮勘定	8,945	47,816	50,486	6,275	-	-	6,275	
計	896,300	81,377	80,795	896,882	699,773	30,810	197,108		
無 形 固 定 資 産	営業権	-	-	-	-	-	11,294	-	
	特許権	-	-	-	95	9	10	85	
	借地権	-	-	-	11	-	-	11	
	商標権	-	-	-	228	19	19	209	
	ソフトウェア	-	-	-	879	432	432	446	
	その他 電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	1,653	697	108	955	
	水道施設利用権	-	-	-	443	379	29	63	
	電気通信専用 施設利用権	-	-	-	1	1	0	0	
	電話加入権	-	-	-	56	0	-	56	
	地役権	-	-	-	1	-	-	1	
計	-	-	-	3,371	1,541	11,895	1,830		
長期前払費用	1,591	4,734	308	6,016	1,372	940	4,644		
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

資 本 金 等 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金	89,699	-	-	89,699	
うち既発行株式	(1,655,446,177株) 89,699	-	-	(1,655,446,177株) 89,699	注1
計	(1,655,446,177株) 89,699	-	-	(1,655,446,177株) 89,699	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 再評価積立金 3,355	-	-	18,055 3,355	
計	21,411	-	-	21,411	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (任意積立金) 特別償却積立金 海外投資等損失積立金 固定資産圧縮積立金 別途積立金 45,900	516 75 - 113 17,000	- 158 21 376 -	21,126 379 281 4,817 62,900	注2 注3 注3 注3 注3
計	72,353	17,704	555	89,503	

(注)1. 当期末における自己株式数は106,154株である。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立および合併により引き継いだものである。
3. 当期増加額および減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,252	3,222	32	54	8,387	注1
賞与引当金	-	7,300	-	-	7,300	注2
役員退職慰労引当金	1,197	203	-	-	1,400	
定期修繕引当金	3,669	4,315	5,047	-	2,937	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別貸倒見積り額の一部を債権回収等に伴い取崩したものである。

2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、賞与引当金については当期から区分掲記することとした。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成14年3月31日）現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

（単位:百万円）

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計
8	133	6,912	-	2,000	9,054

受取手形

（単位:百万円）

相手先	金額
矢崎化学工業株式会社	470
昭和興産株式会社	424
平和金属株式会社	421
株式会社明成商会	329
安田産業株式会	286
その他	3,650
計	5,582

(注)受取手形期日別内訳

（単位:百万円）

平成14年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
1,471	2,052	1,244	624	189	5,582

売掛金

（単位:百万円）

相手先	金額
日本オキシラン株式会社	11,297
住友商事株式会社	8,705
長瀬産業株式会社	7,124
稲畑産業株式会社	6,018
日泉化学株式会社	5,082
その他	134,633
計	172,861

(注)1. 売掛金滞留状況

（単位:百万円）

期日別	金額
期末売掛金残高	172,861
1箇月	64,493
2箇月	42,187
3箇月	32,887
4箇月以上	33,293

(注)2. 売掛金回収状況

（単位:百万円）

項目	金額
期首売掛金残高	189,361
当期発生高	645,586
当期回収高	662,086
期末売掛金残高	172,861

製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要製品
本社	22,145	アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン
愛媛工場	13,579	カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	14,325	ポリエチレン、ポリプロピレン、SBR
大阪・大分・三沢工場	15,900	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
その他	944	アルミニウム地金
計	66,895	

半製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要半製品
愛媛工場	4,574	アルミニウム地金、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	2,043	ポリエチレン、ポリプロピレン、BTX、エチルベンゼン
大阪・大分・三沢工場ほか	13,146	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	19,765	

原料品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要原料品
愛媛工場	6,337	ベンゼン、C重油、シクロヘキサン、工業塩
千葉工場	4,104	ナフサ、ベンゼン、C重油
大阪・大分・三沢工場	5,498	農薬原料、家庭用殺虫剤原料
その他	1,007	ナフサ、製錬用アルミナ
計	16,948	

仕掛品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要仕掛品
愛媛工場	822	水酸化アルミ水溶液
千葉工場	123	BTX
大阪・大分・三沢工場	1,927	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	2,873	

貯蔵品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要貯蔵品
愛媛工場	1,503	補修用部品ほか
千葉工場	764	"
大阪・大分・三沢工場	411	"
その他	30	試作品ほか
計	2,709	

関係会社株式

(単位:百万円)

銘 柄	金 額
ベーラント U.S.A. コーポレーション	16,145
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,137
日本シンガポールポリオレフィン株式会社	7,040
住友製薬株式会社	6,259
その他	81,531
計	137,595

支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 泉 化 学 株 式 会 社	511
笠 原 工 業 株 式 会 社	362
三 善 加 工 株 式 会 社	270
株 式 会 社 信 川 護 謨 工 業 所	265
シ コ ー 株 式 会 社	252
その他	2,734
計	4,395

(注)支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

(単位:百万円)

平成 14 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
1,664	1,513	1,412	849	434	5,874

買掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 本 オ キ シ ラ ン 株 式 会 社	12,466
大 倉 工 業 株 式 会 社	4,854
リ ン テ ッ ク 株 式 会 社	4,789
住 友 商 事 株 式 会 社	3,338
京 葉 エ チ レ ン 株 式 会 社	2,741
その他	80,320
計	108,511

短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額
(株) 三 井 住 友 銀 行	15,690
農 林 中 央 金 庫	10,690
住 友 信 託 銀 行 (株)	5,370
(株) 日 本 興 業 銀 行	4,135
(株) 東 京 三 菱 銀 行	3,460
そ の 他	21,826
計	61,171

(注) 株式会社日本興業銀行は、平成 14 年 4 月 1 日に株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となった。なお、当社の借入先は株式会社みずほコーポレート銀行である。

社債

「1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学工業(株)」に記載のとおりである。

(3) その他

特記事項はない。

第 6 . 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	_____	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券および 100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料 不所持株式に対する株券の交付は 1枚につき印紙税相当額 その他は無料。
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	以下の算式により算定した1単元あたりの株式売買委託手数料相当額を買取 株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	なし		

第 7 . 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------|--|--|
| (1)発行登録追補書類
及び添付書類 | | 平成13年 6月 1日
平成14年 2月 5日
及び平成14年 4月 9日
近畿財務局長に提出 |
| (2)訂正発行登録書 | | 平成13年 6月 28日
平成13年 12月 18日
及び平成14年 1月 18日
関東財務局長に提出 |
| (3)有価証券報告書 | 〔事業年度自 平成12年 4月 1日〕
〔(第120期) 至 平成13年 3月 31日〕 | 平成13年 6月 28日
関東財務局長に提出 |
| (4)半 期 報 告 書 | 〔事業年度自 平成13年 4月 1日〕
〔(第121期中) 至 平成13年 9月 30日〕 | 平成13年 12月 18日
関東財務局長に提出 |
| (6)訂 正 報 告 書 | | 平成14年 1月 18日
関東財務局長に提出 |

半期報告書 [事業年度 (第 121 期中) 自平成 13 年 4 月 1 日至平成 13 年 9 月 30 日] の
訂正報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。